

令和3年度 定時社員総会議案書

日 時 令和3年5月27日(木) 午後3時30分

場 所 「ベネシアンホテル白石蔵王」



公益社団法人 仙南法人会

令和3年度

公益社団法人仙南法人会第9回定時社員総会 次第

日 時 令和3年5月27日(木) 午後3時30分～

場 所 ベネシアンホテル白石蔵王(白石市)

1. 開 会

2. 会長挨拶 公益社団法人仙南法人会 会 長 渡邊 大助

3. 来賓祝辞

4. 来賓紹介

5. 議長選出

- ・ 定足数の確認
- ・ 議事録署名人選任

6. 報告事項 (理事会承認事項)

- (1)令和2年度事業報告について
- (2)令和3年度事業計画並びに収支予算について

7. 議 事

- 第1号議案 令和2年度決算報告承認の件
- 第2号議案 任期満了に伴う役員選任承認の件

8. 表 彰 式

9. 閉 会

令和2年度事業報告について

(自 令和2年4月1日～至 令和3年3月31日)

事業概況	P. 1
Ⅰ. 定款・規約	P. 3
Ⅱ. 組織	P. 3
Ⅲ. 事業活動内容	P. 6
Ⅳ. 支部事業活動内容	P.16
Ⅴ. 青年部会活動内容	P.20
Ⅵ. 女性部会活動内容	P.26
Ⅶ. 令和3年度税制改正要望意見の具申	P.32

事業概況

一昨年に発生した新型コロナウイルス感染症は、世界的規模にまたがって急速に拡大し、日本国内でも感染者数は増加が続いており、クラスターの続発や変異株の広がりも含めて、我が国の経済ならびに国民生活に多大なる影響を及ぼしているところです。

感染を抑える目的で、4月5日から宮城県・大阪府及び兵庫県で「まん延防止等重点措置」が適用されています。国民・事業者・政府・自治体が一致団結し、一日も早い新型コロナウイルス感染症の終息と、経済ならびに国民生活の回復を願うところであります。

さて、令和2年度の当会事業運営は、会員・青年部会・女性部会・各支部及び大河原税務署・各受託会社等の協力のもと、新型コロナウイルス感染症対策の影響により税関連の各種研修会・会員交流会等で一部制限や未実施となった事業はありましたものの、税制・税務に関する事業や経営セミナー、新型コロナウイルス感染症対策等の社会貢献事業を展開いたしました。

会員の状況は、令和2年度においても、会員の減少に歯止めがかからず、当期末の会員数は、974件で前期末(993件)と比べ19件の減少となりました。内訳は、入会が11件(前年対比:4件減)で退会が30件(前年度対比:3件増)でした。

決算の状況は、収支の状況において前年度と比べ、減収増益となりました。収益は、22,910千円で前年度(25,404千円)に比べ2,494千円の減少となり、費用は21,539千円で前年度(25,275千円)に比べ3,736千円の減少となりました。その結果、当期の経常収支では1,371千円となり、前年度(129千円)に比べ1,242千円増加しました(内1,168千円を指定正味資産に繰入れ、差引き203千円)。

また、令和2年度収支予算書と比べると、減収増益となりました。収益では計画24,470千円に対し1,560千円の減少となり、費用は計画24,445千円に対し2,906千円減少となりました。その結果、経常収支は、計画25千円に対し1,346千円増加となりました。

資産の状況は、16,148千円で前年度(14,655千円)に比べ1,493千円の増加となりました。内訳は収支改善等により流動資産が1,232千円増加、固定資産が260千円増加したことによるものです。

令和3年度収支予算は、収益計画は21,740千円で、前年度予算(24,470千円)に比べ、2,730千円減少となり、費用計画は22,917千円で、前年度予算(24,445千円)に比べ1,528千円減少となり、その結果、経常収支計画は▲1,177千円となります。ただし、指定正味資産1,202千円(前期の公益事業直接経費繰越し分)を取崩しますので実質経常収支計画25千円の見込みです。

令和3年度の事業運営においては、新型コロナウイルス感染症や消費税率アップ等の影響により経営環境が厳しさを増すことが想定されることから、事業運営の効率化、経費の削減等に取り組みつ、「公益目的事業」と「法人会会員企業に対する事業」活動の充実を図り、効率的に推し進めることとします。公益事業の活動においては、会員以外の法人等にも門戸を開き、より広範囲な活動を積極的に取り組むこととします。

公益目的事業活動においては、「①税に関する知識の普及・納税意識の高揚、税制等調査活動の実施 ②企業経営の安定化のためのセミナー等の開催 ③社会貢献活動の展開」の3本柱を中心に、経験と実績を基に積極的に取り組むこととします。

法人会会員企業に対する活動においては「①福利厚生制度商品の推進、②会員増強の取組③会員交流の推進、④支部、部会活動の強化」等に取り組むこととします。

福利厚生活動においては、会員及び会員の従業員・家族を対象に、経営リスク低減に向けた各種保険商品の案内、健康管理のサポートとしての健康事業者の拡大等を推し進めるとともに、保険事業者との連携による福利厚生制度商品販売の推進を図ります。法人会福利厚生制度発足50周年の節目を迎えており、会員の皆様の一層のご協力をお願い致します。

会員増強は、当会が抱える喫緊の課題の1つであり、その取組みとして会員加入勧奨時における報奨金の活用や、会員増強特別期間における会員増強施策の展開を積極的に行い、会員減少に歯止めをかけ、増加への展開を図ることとします。会員の皆様におかれましては、当会の事業運営に積極的に参画されるとともに、お知り合いの非会員の方々に、法人会への加入勧奨をあらゆる機会を通して積極的に実施していただくようお願い申し上げます。

会員交流の推進については、親善ゴルフ大会や講習会、理事会、役員会等の機会をとらえ会員による異業種間の交流により、会員間の親睦を深め、会員の事業の一助となるように充実した会に努めることとします。

支部活動の強化については、充実した公益活動を目的に、公益事業の活動支援として、研修事業等を実施した場合に、3万円～5万円の助成を年間3回行い、支部活動の自主的な運営を図ることとします。

新型コロナウイルス感染症に関する行政等の指示指導に基づき、また感染予防を十分に考慮して、各種施策について、大河原税務署、各支部、各部会、福利厚生制度受託事業者、税理士協会等との連携強化を図り、各種の取組み・展開をして参りますので、会員皆さま方の参画と一層の協力をお願い致します。

I. 定款・規約

1. 第2回理事会において、委員会運営規定の一部改定

II. 組 織

1. 会員数

	令2. 4. 1	令2. 6.3 0	令2.1 2.3 1	令3. 3.3 1
会 員 数	9 9 3 社	9 7 8 社	9 8 0 社	9 7 4 社
加 入 率	4 3.6 %	4 2.8 %	4 2.9 %	4 2.6 %
稼働法人数	2 2 7 7 社	2 2 8 5 社	2 2 8 5 社	2 2 8 5 社

2. 令和2年度会員異動状況

◎入会会員11社（役員2社・会員0社・支部0社・受託会社9社・本人0社・事務局0社）

◎退会会員30社（休業5社・廃業13社・都合6社・その他6社）

3. 支部別会員加入状況

（令和3年3月31日現在）

支部名	会員数	内正会員数	個人・賛助会員	（内）新会員
白 石	1 9 3	1 7 7	1 3	1
角 田	1 6 0	1 5 1	8	1
柴 田	1 3 4	1 2 3	8	1
大河原	1 4 9	1 2 7	1 6	1
蔵 王	9 6	8 9	6	2
丸 森	8 8	8 4	4	1
川 崎	7 4	6 6	5	1
村 田	6 7	6 2	5	3
七ヶ宿	1 3	1 2	1	0
合 計	9 7 4	8 9 1	6 6	1 1

4. 役員数

（1）本部役員 理事32名（会長1名・筆頭副会長1名・副会長9名・理事21名）

監事 2名

（2）支部役員 126名（支部長9名・副支部長19名・幹事72名・会計幹事5名・
監事16名・顧問5名）

（3）顧 問 1名（東北税理士会大河原支部長）

（4）相 談 役 5名（前副会長）

5. 役員氏名(敬称略)

—相談役—

四 竈 均 ・ 大 沼 毅 彦 ・ 久保内忠男 ・ 鈴木 正司 ・ 大沼 克巳

—代表理事—

(会長)

渡 邊 大 助 (仙南信用金庫)

(筆頭副会長)

村 上 睦 夫 (株朝文堂)

—業務執行理事(副会長)—

春日部 泰 昭 (株春日部組)

梅 津 政 志 ((有)クリキクセ七宿)

吉 見 光 宣 (株きちみ製麺)

野 口 敬 志 (株アステム)

菅 井 仁 ((有)マルジン)

佐 藤 義 信 (丸山株)

櫻 井 淳 一 (朝日工業株)

大 木 文 孝 (株大木組)

米 澤 光 秀 ((有)米澤製材所)

—理 事—

森 建 人 ((有)森昭)

湯 村 周 一 (株ヒシダイ)

大 槻 善 之 (株大善製作所)

櫻 井 俊 寛 (株サッシュ)

樽 見 正 志 ((有)樽見建材店)

林 力 男 ((有)ハヤシ住設)

岡 田 正 光 ((有)岡田電器商会)

吉 野 敏 明 (株エスエスワン)

石 川 広 志 (青年部会)

八重樫 裕 子 (女性部会)

岡 田 千枝子 (女性部会)

山 田 光 彦 (山田乳業株)

戸 村 英一郎 ((有)しあわせ保険)

大 槻 誠 ((有)大槻板金工業)

津 田 政 行 (株津田印刷)

渋谷 稔 (株渋谷建設)

齋 藤 久 長 (株あぶくま測量設計)

鈴 木 光 春 ((有)鈴木環境サービス)

大 泉 拓 也 (青年部会)

高 橋 義 宣 (青年部会)

島 貫 愛 子 (女性部会)

—監 事—

押 野 隆 (株押野商店)

中 村 昭 彦 (ワートスナジー株)

6. 役員異動状況(辞任)

大 沼 克 巳 (オオヌマ株)

7. 上部・外郭団体役員

一般社団法人宮城県法人会連合会	理 事・副 会 長	渡 邊 大 助
〃	理 事・総務副委員長	村 上 睦 夫
〃	組 織 委 員	櫻 井 淳 一
〃	広 報 委 員	春 日 部 泰 昭
〃	税 制 委 員	佐 藤 義 信
〃	税 制 委 員	樽 見 正 志
〃	厚 生 委 員	野 口 敬 志
〃	事 業 委 員	吉 見 光 宣
仙南地区税務関係団体協議会	副 会 長	渡 邊 大 助
〃	常任理事	吉 見 光 宣

8. 委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	村 上 睦 夫	米 澤 光 秀	17
組織委員会	櫻 井 淳 一	岡 田 正 光	16
税制委員会	佐 藤 義 信	樽 見 正 志	17
事業委員会	吉 見 光 宣	大 木 文 孝	16
広報委員会	春日部 泰 昭	晋 山 孝 善	10
厚生委員会	野 口 敬 志	高 橋 豊	16

9. 事務局

事務局長 鈴木 富仁【総括・人事・渉外・会計・公益報告関係】

職 員 我妻 万里【総務・広報・事業準備・会計補助・講演会等・女性部会】

職 員 山崎由紀子【組織・会員管理・会費請求・説明会等・青年部会】

Ⅲ. 事業活動内容

1. 令和2年度事業実施状況

月	会 議	事 業	そ の 他
4	青年部会監査会・役員会 15(水)監査会 27(月)第1回理事会(書面議決)	●会員数・前年度に比べ純増 ●福利厚生制度	ほうじん春号 ●上期会費納入 支部総会〔書面議決〕七ヶ宿 22(水)県①事務局長会議
5	15(金)青年部会監査会 19(火)女性部会監査会 22(金)青年部会定時総会(書面議決) 27(水)女性部会定時総会(書面議決) 27(水)定時社員総会 27(水)臨時理事会(書面議決)	→各支部、部会税務研修会 中小企業会計啓発・普及セミナー	支部総会〔書面議決〕 白石・角田・柴田・大河原・蔵王・丸森・川崎・村田 11(月)県監査会 19(火)①県総務委員会 27(水)①県理事会
6	8(月)税制委員会 26(金)女性部会第1回役員会	わんぱく相撲仙南場所/青年部会 法人税申告等に係る説明会(上半期)郵送	15(月)①県税制委員会 22(月)県定時社員総会
7	9(木)広報委員会 21(火)事業委員会 31(金)総務委員会	夏の節電啓発活動/女性部会	ほうじん夏号 14(火)①県広報委員会 16(木)①県事業委員会 22(水)①県厚生委員会・福利厚生連協 27(月)①県臨時理事会
8	20(木)青年部会役員会	→各支部税のPR活動	広報誌発行(第55号) 21(金)①県事務局職員研修会
9	4(金)第2回理事会・合同委員会・福利厚生連協 10(木)支部事務担当者会議	●会員増強特別期間(9~12月) 16(木)親善ゴルフ大会 25(金)租税教室講師研修会(税務署主催)	●下期会費納入 《支部会員増強運動:9月~12月》 3(木)②県事務局長会議 14(月)①県組織委員会 15(火)①県税制委員会 17(木)②県総務委員会 18(金)県厚生制度打合せ会 18(金)県役職員研修会 25(金)②県広報委員会 28(月)②県理事会
10	15(木)女性部会正副部会長会議 29(木)中間決算監査会	改正税法説明会:郵送 ・PR活動及び各種研修会/各支部	ほうじん秋号 8(木)法人会全国大会(岩手)
11		《税を考える週間:11~17日》 新設法人説明会:郵送 12(金)社員セミナー 13(火)冬の節電啓発活動/女性部会 13(金)手指消毒剤寄贈/女性部会 14,15(木,金)年末調整説明会(キューブ・えぞこ) 租税教室:17(火)大河原南小・18(水)大平小・仙南ひまわり会講演会 27(金)税制改正要望陳情	11(水)大河原税務署納税表彰 6(金)全国青年の集い(島根) 19(木)東北六県連運営協議会 25(水)全国女性フォーラム(愛媛) 27(金)東北六県事務局職員研修会
12	3(木)広報委員会 11(金)青年部会役員会・研修会 21(月)女性部会正副部会長会議	法人税申告等に係る説明会(上半期)郵送 租税教室:1(火)柴田小・8(火)枝野小 16(水)福岡小・17(木)前川小	4(金)②県事務局職員研修会 15(火)③県事務局長会議 17(木)③県総務委員会
1	27(水)女性部会第2回役員会	27(水)女性部会研修会・絵はがき選考会・交流会 新春講演会	広報誌発行(第56号) ほうじん冬号 20(水)全法連新年賀詞交歓会(帝国H) 22(金)県法連新年賀詞交歓会(江陽GH)
2	5(木)支部事務担当者会議	22(月)特別講演会/青年部会	税団協「表蔵王」発行 18(木)④県事務局長会議 24(水)③県税制委員会 25(木)②県組織委員会
3	4(月)事業委員会 12(金)組織・厚生合同委員会 17(水)総務委員会 26(金)第3回理事会	(確定申告期間)税に関する絵はがきパネル展示	2(火)③県広報委員会 3(水)②県事業委員会 4(木)②県厚生委員会 9(火)④県総務委員会 16(火)③県理事会

2. 規程整備(各種規程等:制・改定内訳)◎第2回理事会において承認

(1)制定 なし

(2)改定 委員会運営規程の一部改訂

3. 会議関係

(1) 総 会

件名	日時	場所	出席社員数
令和2年度(第8回) 定 時 社 員 総 会	令2.5.27 15:30～	ベネシアンホテル白石蔵王	612 (内:委任状による出席607)
報告事項	① 令和元年度事業報告の件 ② 令和2年度事業計画並びに収支予算について		
審議事項 (理事会承認事項)	第一号議案 令和元年度収支決算報告承認の件		

(2)理事会等

件名	日時	場所	出席者	議題
第 1 回 理 事 会	令2.4.27	(書 面 議 決)	理事33 監事 2	決議事項 第一号議案 特定費用準備資金積立金(経営講習会)承認申請の件 第二号議案 令和元年度事業報告承認の件 第三号議案 令和元年度決算承認の件 第四号議案 大沼克巳理事辞任の件 第五号議案 定時社員総会審議案件等について 報告事項 (1) 令和2年度表彰について (2) 令和2年度会員状況について (3) 第8回定時社員総会当日の日程について
臨 時 理 事 会	令2.5.27	(書 面 議 決)	理事32 監事 2	決議事項 第一号議案 業務執行理事選任の件 第二号議案 職務代行順位の件
第 2 回 理 事 会	令2.9.4 16:00～	ベネシアンホテル 白 石 蔵 王	来賓 2 理事20 監事 2	審議案件 第一号議案 利益相反取引(理事会・合同委員会・福利厚生制度連絡協議会・懇親会の会場利用)について 第二号議案 利益相反取引(新春講演会及び賀詞交歓会の会場利用)について 第三号議案 任期満了に伴う各委員会の委員数見直しについて 第四号議案 委員会運営規程の一部改訂について 第五号議案 役員改選に伴う候補者選任の件 報告事項 (1) 職務執行状況報告について

				(2) 令和2年8月末の入会の状況について (3) 令和2年8月末の会員数の状況について (4) 今後の主な事業予定について
第3回理事会	令3.3.26	(書面議決)	理事32 監事2	審議案件 第一号議案 令和3年度事業計画及び収支予算承認の件 第二号議案 令和3年度短期借入限度額の設定の件 第三号議案 令和3年定時社員総会の開催日の件 報告事項 (1)職務執行状況報告について(8月～3月) (2)令和2年度会員の入会の状況について (3)令和2年度会員の推移について (4)令和3年度会員増強の取組みについて (5)令和3年度支部活動助成金・報奨金について (6)令和3年定時社員総会までの日程について
監査会	令2.4.15 10:30～	舞鶴会館	2	・令和元年度事業概況報告・収支決算報告 各種帳簿・証拠書類等の内容・保存状況点検監査
中間決算監査会	令2.10.29 11:00～	舞鶴会館	2	・令和2年度中間決算報告 各種帳簿・証拠書類等の内容・保存状況点検監査

(3)委員会

件名	日時	場所	出席者	議題
第1回税制委員会	令2.6.8	令和3年度税制 改正アンケート調 査送付	34名に発送	1. 令和2年度税制改正要望事項 2. 令和3年度税制改正に関するアンケート結果 3. 令和3年度税制改正要望事項 4. その他
第1回広報委員会	令2.7.9 11:00～	まちづくりオーガ イメントホール	8	1. 広報誌(No.55号 夏号)の発行日程について 2. 広報誌の構成について 3. 特集記事の選定について 4. 広報誌広告掲載依頼について 5. 広報誌入札案内について 6. その他(会員の状況・会員特別増強期間・福利厚生制度推 進施策)
第1回事業委員会	令2.7.21 10:30～	舞鶴会館	8	1. 今後の主な事業の予定 2. 親善ゴルフ大会について 3. 社員研修会について 4. 新春記念講演会について 5. 中小企業会計啓発・普及セミナーについて 6. その他(会員の状況・わんぱく相撲仙南場所)
第1回総務委員会	令2.7.31 11:00～	井丸ビル6階	8	1. 利益相反取引(理事会・合同委員会・福利厚生制度連絡 協議会・懇親会の会場利用)について 2. 利益相反取引(新春講演会及び賀詞交歓会の会場利用)

				について 3. 任期満了に伴う理事等役員候補者の選出について 4. その他(会員の状況・新型コロナウイルス感染症に伴う対応・今後の主な事業)
合 同 委 員 会	令2.9.4 15:30～	ベネシアンホテル 白 石 蔵 王	来賓2 32 受託2	①厚生 福利厚生制度商品の推進 ②広報 第55号(夏号)広報誌発行の案内 ③事業 主な事業の案内 ④組織 会員増強期間の協力依頼 ⑤総務 理事会付議事項の案内 ⑥税制 令和3年度税制改正要望の概要 ⑦青年部会 活動状況 ⑧女性部会 活動状況
第1回組織・厚生 合 同 委 員 会	令2.9.25 10:30～	まちづくりオーガ イベントホール	組織5 厚生2 受託2	1. 県法連組織委員会模様 2. 県法連厚生委員会模様 3. 会員の推移について 4. 令和2年度・会員獲得目標について 5. 会員増強及び福利厚生制度商品加入促進取組み計画 6. 令和2年度支部活動助成金・報奨金について 7. 会員増強及び福利厚生制度商品加入促進取組み提案 8. 福利厚生制度受託会社の取組みについて (受託会社3社より説明) [参考]・仙南法人会への入会案内パンフレット
第2回広報委員会	令2.12. 3 10:30～	まちづくりオーガ イベントホール	6	1. 広報誌発行日程(第56号・冬号) 2. 広報誌構成内容 3. 広報誌掲載記事選定 ①表紙 ②特集記事 4. その他 ・令和3年度税制改正提言(広報紙掲載記事) ・11月末会員の状況
第2回事業委員会	令3. 3. 4 10:30～	舞 鶴 会 館	6	1. 県法連事業委員会模様 2. 令和3年度事業実施計画(理事会付議案件の審議) 3. 個別事業の計画について 4. 令和3年度支部活動助成金・報奨金(案)について 5. その他 (1)会員の状況 (2)定時社員総会までの日程
第2回組織・厚生 合 同 委 員 会	令3.3.12	和 洋 亭 ぶ ざ ん	組織4 厚生1 受託3	1. 県法連・組織委員会結果 2. 会員の推移について 3. 令和3年度会員獲得目標について 4. 県法連厚生委員会結果 5. 令和3年度支部活動助成金・報奨金について 6. 会員増強及び福利厚生制度商品加入促進取組み計画

				7. 会員増強及び福利厚生制度商品加入促進の取組み提案 8. 福利厚生制度受託会社の取組み等について （受託会社3社より説明） 〔参考〕・仙南法人会への入会案内パンフレット ・令和3年度定時社員総会までの日程
第2回総務委員会	令3.3.17 10:30～	舞鶴会館	7	1. 令和3年度事業計画及び収支予算承認の件について 2. 令和3年度短期借入限度額の設定の件について 3. 令和3年定時社員総会の開催日の件について 4. 令和2年度会員の入会の状況について 5. 令和2年度会員の推移について 6. 令和3年度会員増強等の取組みについて 7. 令和3年度支部活動助成金・報奨金について 8. 令和3年度定時総会までの日程について 9. 特定費用準備資金積立承認申請（周年費用準備金）について

(4)その他の会議

件名	日時	場所	出席者	議題
福利厚生制度 連絡協議会	令2.9.4 16:30～	ベネシアンホテル 白石蔵王	来賓2名 32名 受託2名	1. 福利厚生制度商品内容について 受託会社3社より取組み等報告 ※AIG 損保映像による説明
第1回支部 事務担当者会議	令2.9.10 10:30～	まちづくりオーガ イベントホール	9名	1. 令和2年度第2回理事会模様 ① 利益相反取引（理事会・合同委員会・福利厚生制度連絡協議会・懇親会の会場利用）について ② 利益相反取引（新春講演会及び賀詞交歓会の会場利用）について ③ 任期満了に伴う各委員会の委員数見直しについて ④ 委員会運営規程の一部改訂について ⑤ 役員改選に伴う候補者選任の件 ⑥ 今後の主な事業予定について ⑦ 令和2年8月末の入会の状況について ⑧ 令和2年8月末の会員数の状況について ⑨ 令和2年度支部活動助成金・報奨金内訳について ⑩ 入会案内 2. 今後の主な事業予定（各支部より） 3. その他（連絡事項・慶弔規程）
第2回支部 事務担当者会議	令3.2.5 10:30～	和洋亭ぶざん	9名	1. 任期満了に伴う役員候補者の選出等について 2. 令和2年度中間決算の状況 3. 令和2年度決算の留意点 4. 令和3年1月末現在会員数

				5. 会費の回収状況 5. 未加入法人名簿及び新設法人名簿 6. 令和3年度定時社員総会までの日程について 7. その他
--	--	--	--	---

4. 研修会等

【公益目的事業】

(公1)税務環境改善事業

件名	開催月	摘 要
法人税申告等に係る説明会 (開催中止)	例年 6月	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため申込者へ郵送にて対応 [21社] 法人会資料 ◆令和2年度会社の決算・申告の実務 ◆自主点検チェックシート・ガイドブック(入門編) 税務署資料・税務署からのお知らせ等 ◆テレワーク等のための設備投資が中小企業経営強化税制の対象になりました ◆消費税賃貸契約書の係る印紙税の非課税措置について ◆消費税の課税選択の変更に係る特例について ・欠損金の繰戻し還付制度を利用できる法人の範囲が拡大されました ◆消費税法改正のお知らせ ◆「不動産譲渡契約書」及び「建設工事請負契約書」の印紙税の軽減措置の延長について ◆納税の猶予をご利用ください ◆国税の納付はダイレクト納付をご利用ください
	例年12月	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため申込者へ郵送にて対応 [13社] 法人会資料 ◆令和2年度会社の決算・申告の実務 ◆自主点検チェックシート・ガイドブック(入門編) ◆令和2年度会社役員のための確定申告実務のポイント ◆令和2年度源泉所得税実務のポイント ◆新型コロナウイルス健康相談ダイヤル開設期間延長のご案内 税務署資料・税務署からのお知らせ等 ◆令和3年10月1日から登録申請受付開始! ◆適格請求書等保存方式の概要—インボイス制度の理解のために— ◆国税の納付はダイレクト納付をご利用ください ◆契約書や領収書と印紙税 ◆申告の作成は国税庁ホームページから
改正税法説明会 (開催中止)	例年 9月	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため申込者へ郵送にて対応 [20社] 法人会資料 ◆中小企業経営者のためのコロナ禍を生き抜く税務&金融&給付金ガイド ◆令和2年度税制改正のあらまし ◆自主点検チェックシート・ガイドブック(入門編) 税務署資料・税務署からのお知らせ等 ◆令和2年度法人税関係法令の改正の概要 ◆適格請求書等保存方式の概要—インボイス制度の理解のために— ◆消費税軽減税率制度の手引き ◆源泉所得税改正のあらまし(令和2年4月) ◆国税の納付はダイレクト納付をご利用ください ◆税務署への提出する申告書や届出書などはマイナンバーの記載が必要です ◆国税に関する一般的なご相談は電話相談センターへ ◆法人番号の利活用
年末調整説明会 (開催中止)	例年 11月	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会員へ郵送にて対応 [975社]

新設法人説明会 (開催中止)	例年11月	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため新設法人へ郵送にて対応 (28社) 法人会資料 ◆令和2年度新設法人のための会社の税金のガイドブック ◆令和2年度源泉所得税実務のポイント ◆令和2年度会社取引をめぐる税務Q&A ◆法人会の福利厚生制度のお知らせ ◆法人ニュース仙南第55号 ◆ほうじん秋号No.710号 税務署資料・税務署からのお知らせ等 ◆令和3年10月1日から登録申請受付開始! ◆適格請求書等保存方式の概要—インボイス制度の理解のために— ◆よくわかる消費税軽減税制 ◆消費税の軽減制度に対応した経理・申告ガイド ◆国税の納付はダイレクト納付をご利用ください ◆税務署への提出する申告書や届出書などはマイナンバーの記載が必要です ◆国税に関する一般的なご相談は電話相談センターへ ◆法人番号の利活用
-------------------	-------	---

(公2)企業支援事業

件名	発送日	摘 要		
中小企業会計啓 発・普及セミナー (開催中止)	令2.5.2	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会員へ郵送にて対応 (979社) 法人会資料 ◆中小企業における新型コロナウイルス感染症対策のための労務対応		
件名	日時	場所	出席者	演題・講師等
社 員 セ ミ ナ ー	令2.11.12 1回目14:00~ 2回目15:00~	カフェ&コワーキ ン グ k i t a i	1回目 6名 2回目 8名 内一般2名	演題:「Zoom研修会」 講師:晋山孝善氏 (ジェットインターネット株式会社 代表取締役)
インターネット セミナー	(通年)利用アクセス数 5,669回 / ログイン数一般 72回・会員 659回 税務、経理、労務、人材育成、時局、経済、健康及びカルチャー等専門家による多彩な内容のセミナーを利用して無料配信。			

【※仙南ひまわり会講演会・新春講演会につきましては新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止】

(他1)会員交流事業

件名	日時	場所	出席者	表彰者
第36回 親善ゴルフ大会	令2.9.16 8:21~	表 蔵 王 国 際 ゴ ル フ ク ラ ブ	30名	優 勝:櫻中辰則氏(南桜中味噌店) 準優勝:吉田裕彦氏(仙南塗料株) 第3位:立石博政氏(太陽工機株) ベストグロ:櫻中辰則氏(南桜中味噌店)

5. 広報関係

(1)広報紙「法人ニュース仙南」発行

発行	号数	発行部数	主要記事
令2.8月	第55号	1,300部	特集記事(逆光に処す~「論語と算盤」に学ぶ~・働く基本のキ 成果を上げる「仕事術」) 大河原税務署長着任の挨拶、大河原税務署異動状況・事業報告・お知らせコーナー 表彰・税に関する絵はがきコンクール優秀作品一覧、税だより
令3.1月	第56号	1,200部	会長新年のご挨拶、功労表彰 特集記事(危機に名経営者はどう立ち向かった!?・想定 外に負けない!企業づくり) 令和3年度税制改正提言(陳情)・事業報告・お知らせコーナー・税だより

(2)その他

- ◎季刊「ほうじん」の配布 公益財団法人全国法人会総連合発行の季刊誌「ほうじん」
(春号・夏号・秋号・冬号)全会員及び一般に税情報等配布
- ◎表蔵王の配布 仙南地区税務関係団体協議会編集「表蔵王」(2月発行)
- ◎税務資料の配布 公益財団法人全国法人会総連合発行の税務資料の配布
・税制改正のあらまし・税制改正のあらまし速報版・会社取引をめぐる税務・
・会社役員のための確定申告実務のポイント・源泉所得税実務のポイント
- ◎ファクシミリサービス FAXを活用して資料等を送付
- ◎税の啓発用マンガ本の配布 啓発活動の概要, 啓発対象者: 児童ほか
- ◎会員増強用チラシの配布 会員増強用チラシを未加入法人に送付
- ◎がん健診(PET 検査)・脳ドック・検診事業
- ◎新型コロナウイルス感染症対策冊子の無料配布

6. 法人会福利厚生制度加入状況

(1)経営者大型総合保障制度

加入法人数 256社・契約件数 823件・保障総額 206,58億円(累計)
加入法人数 51社・契約件数 114件・保障総額 24,8億円(昨年)

(2)個人年金制度加入状況 23件・保障額 3,700万円(累計)

(3)ビジネスガード加入状況 169社

(4)がん保険制度加入状況 41件

(5)介護保険制度加入状況 0件

(6)医療保険 36件

(7)WAYS(終身保険) 6件

(8)給与サポート 0件

(9)法人会会員サービス事業

①総合南東北病院 南東北岩沼PET高度診断治療センター【受診者数:計29名】

◇がん検診(PET検査)Aコース・◇Cコース・◇Eコース・◇【ドックPET】

②仙台画像検診クリニック【受診者数:計0名】

③一般社団法人宮城県成人病予防協会【受診者数:計37名】

◇定期健康診断・◇全国健康保険協会生活習慣病予防検診・◇人間ドック

④厚生仙台クリニック【受診者数:計1名】◇PETがん検診 プレミアムコース

7. 表彰関係(敬称略)

◎大河原税務署長納税表彰	副 会 長	櫻 井 淳 一	(大河原)
◎公益財団法人全国法人会総連合会長表彰	副 会 長	菅 野 八 郎	(丸 森)
◎東北六県法人会連合会会長表彰	前 副 会 長	大 沼 克 巳	(村 田)
	理 事	樽 見 正 志	(蔵 王)
◎一般社団法人宮城県法人会連合会会長表彰	理 事	八重樫 裕 子	(大河原)
	職 員	山 崎 由紀子	(事務局)

◎会員増強表彰及び福利厚生制度表彰（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

・会員増強表彰（各支部総会における表彰）

会員増強会員獲得：白石・角田・柴田・大河原・蔵王・丸森・川崎・村田

純増達成支部：丸森・村田

2年連続純増達成支部：該当無し

・福利厚生制度表彰（本部総会における表彰）

(1)役員紹介成約：野口敬志(2件)・大泉拓也・春日部泰昭・根元孝夫・樽見佳也子・鈴木正司

(2)大型保障制度目標達成支部

4項目全て達成した支部 … 大河原・蔵王・丸森・川崎

a.取扱企業 … 大河原・蔵王・丸森・川崎・村田

b.新規企業数 … 柴田・大河原・蔵王・丸森・川崎・村田

c.保障金額 … 大河原・蔵王・丸森・川崎

d.ビックハートNW成約件数 … 白石・柴田・大河原・蔵王・丸森・川崎・村田

・受託会社推進員表彰者 対象：福利厚生制度推進員(受託会社)

1. 会員増強功勞表彰

・株式会社保険サポート 大久保利治(3件)

2. 福利厚生制度普及推進表彰

・大同生命保険株式会社仙南営業所 本田里美・我妻光浩・秋山和宏

・AIG損害保険株式会社 該当無し

・アフラック募集代理店 株式会社保険サポート 大久保みち子

8. 外部会議等派遣

1. 公益財団法人全国法人会総連合関係

件名	月日	場所	出席者
第23回新任事務局長セミナー	令2.8.20	アルカディア市ヶ谷(私学会館)	鈴木 富仁(ライブ聴講)
令和3年度税制セミナー	令3.2.16	ライブ配信聴講	鈴木 富仁(ライブ聴講)
第36回事務局セミナー	令3.3.5	ライブ配信聴講	鈴木 富仁(ライブ聴講)

2. 東北六県連法人会連合会関係

件名	月日	場所	出席者
東北六県連・運営協議会	令2.11.19	江陽グランドホテル	春日部泰昭・鈴木 富仁 (ライブ聴講)
第44回事務局職員研修会	令2.11.27	各リモート接続先	鈴木 富仁(リモート出席)

3. 一般社団法人宮城県法人会連合会関係

件名	月日	場所	出席者
第1回事務局長会議	令2.4.22	仙台ビルディング・会議室	開催中止
第1回理事会	令2.5.27	書面議決	開催中止
第1回税制委員会	令2.6.15	仙台青葉カルチャーセンター・会議室	鈴木 富仁(リモート)
定時社員総会	令2.6.22	江陽グランドホテル	
第1回広報委員会	令2.7.14	仙台ビルディング・会議室	春日部泰昭
第1回事業委員会	令2.7.16	仙台ビルディング・会議室	吉見 光宣
第1回厚生委員会 福利厚生制度推進連絡会議	令2.7.22	大同生命仙台ビル・会議室	野口 敬志
第2回理事会	令2.7.27	江陽グランドホテル	村上 睦夫
第1回事務局職員研修会	令2.8.21	仙台青葉カルチャーセンター・会議室	開催中止
第2回事務局長会議	令2.9.3	法人会事務局・会議室	鈴木 富仁
第1回組織委員会	令2.9.14	仙台青葉カルチャーセンター・会議室	鈴木 富仁
第2回税制委員会	令2.9.15	仙台青葉カルチャーセンター・会議室	鈴木 富仁
第2回総務委員会	令2.9.17	仙台青葉カルチャーセンター・会議室	村上 睦夫
厚生制度打合せ会	令2.9.18	彩食処えびす(白石市)	村上 睦夫・野口 敬志 鈴木 富仁
役職員研修会	令2.9.18	ホテルモンテレ仙台	開催中止
第2回広報委員会	令2.9.25	仙台青葉カルチャーセンター・会議室	春日部泰昭
第2回理事会	令2.9.28	仙台ガーデンパレス	村上 睦夫
第2回事務局職員研修会	令2.12.4	リモート接続先	山崎由紀子・我妻 万里 (リモート)
第3回事務局長会議	令2.12.15	法人会事務局会議室・リモート接続先	鈴木 富仁(リモート)
第3回総務委員会	令2.12.17	法人会事務局会議室・リモート接続先	村上 睦夫(リモート)
新年賀詞交歓会	令3.1.24	江陽グランドホテル	開催中止
第4回事務局長会議	令3.2.18	仙台青葉カルチャーセンター会議室	鈴木 富仁
第3回税制委員会	令3.2.24	仙台青葉カルチャーセンター会議室	鈴木 富仁
第2回組織委員会	令3.2.25	仙台青葉カルチャーセンター・会議室	鈴木 富仁(リモート)
第3回広報委員会	令3.3.2	仙台青葉カルチャーセンター会議室	春日部泰昭(リモート)
第2回事業委員会	令3.3.3	仙台青葉カルチャーセンター会議室	吉見 光宣(リモート)
第4回総務委員会	令3.3.9	仙台青葉カルチャーセンター会議室	村上 睦夫(リモート)

3. その他の会議等出席状況

件名	月日	会場	出席者
仙南法人会白石支部役員会	令2.10.6	白石商工会議所・会議室	鈴木 富仁
租税教室講師養成研修会	令2.9.25	大河原税務署・東庁舎2階会議室	風間 信静・山崎由紀子
税制改正に関する提言について (陳情)	令2.11.27	白石市役所	佐藤 義信(税制委員長) 鈴木 富仁

仙南地区税務関係団体協議会・ 常任理事会並びに定時総会	令2.6.24	白石商工会議所・会議室	吉見 光宣・鈴木 富仁
仙南地区税務関係団体協議会・ 「表蔵王」編集会議	令2.12.3	大河原税務署東庁舎2階	鈴木 富仁
公益情報システム(株)外部セミナー	令3.1.20	オンライン配信	鈴木 富仁(ライブ聴講)
仙南法人会白石支部役員会	令3.2.9	白石商工会議所・会議室	鈴木 富仁

4. その他事業打合せ等

事業名	回数	場所	出席者
大河原税務署当局との打合せ	(通年)16回	大河原税務署	鈴木 富仁
ビックハートネットワーク	令2.9.25	角田市役所(60万円)	大木 文孝・鈴木 富仁
東日本台風に対する寄贈	令2.10.4	丸森町役所(60万円)	春日部泰昭・鈴木 富仁

IV. 支部事業活動内容

1. 白石支部

実施 年月日	件名	内容	場所	参加者		
				会員	一般	計
令2.4.10	監 査 会	令和元年度事業報告並びに収支決算の監査	白石商工会議所	2		2
4.14	役 員 会	①令和2年度通常総会について ②令和2年度通常総会提出議案 ③その他(意見交換)	白石商工会議所	4		4
5.20	通 常 総 会	第一号議案 令和元年度事業報告書(案)並びに収 支決算書(案)承認の件 第二号議案 令和2年度事業計画書(案)並びに収 支予算書(案)承認の件	(書 面 議 決)	110		110
10.6	役 員 会	①令和2年度 前期事業報告 ②令和2年度 後期事業推進 ③その他(意見交換)	白石商工会議所	3		3
令3.2.9	役 員 会	①令和2年度事業進捗状況・決算見込みについて ②令和3年度事業計画・収支予算立案について ③令和3年度支部総会 準備スケジュールについて ④その他(意見交換)	白石商工会議所	3		3

2. 角田支部

実施 年月日	件名	内 容	場所	参加者		
				会員	一般	計
令2.4.9	監 査 会	①令和元年度支部事業及び会計監査について	角 田 市 商 工 会	5		5
4. 9	役 員 会	①令和2年度通常総会提出議案の審議について ②令和2年度通常総会の運営等(案)について ③令和2年度通常総会の開催日時・場所等(案)につ いて	角 田 市 商 工 会	6		6

令2.5月	通 常 総 会	①令和元年度事業報告書並びに収支決算書承認の件 ②令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件	(書 面 議 決)	115		115
10.9	三 役 会	①会員加入促進について ②役員改選に伴う理事等役員候補者の選定について ③ 今後のスケジュールについて	角 田 市 商 工 会	3		3
10.29	役 員 会	①会員加入促進について ②役員改選に伴う理事等役員候補者の選定について ③ 今後のスケジュールについて	角 田 市 商 工 会	8		8
令3.2.12	役員検討委員会	①役員改選に伴う理事等候補者の選定について	角 田 市 商 工 会	5		5
3.8	税務研修会	演題:インボイス制度について 講師:税理士 池田真人 氏	角 田 市 商 工 会	4		4
3.10	税務研修会	演題:インボイス制度について 講師:税理士 池田真人 氏	角 田 市 商 工 会	5		5

3. 柴田支部

実 施 年月日	件 名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
令2.4.30	監 査 会	令和元年度事業及び会計監査	柴 田 町 商 工 会	2		2
5.12	役 員 会	①令和2年度支部総会の運営について ②令和2年度支部総会議案書の審議について	(書 面 議 決)	16		16
5.16	支 部 総 会	①令和元年度事業報告書並びに収支決算書承認の件 ②令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件 ③任期満了に伴う役員選任の件	(書 面 議 決)	95		95
令3.3.10	役 員 会	①令和3年度役員改選について	(書 面 議 決)	18		18

4. 大河原支部

実 施 年月日	件 名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
令2.4.21	監 査 会	(1)令和元年度事業及び会計諸帳簿監査	大 河 原 町 商 工 会	2		2
5.29	通 常 総 会	(1)令和元年度事業報告及び収支決算報告承認の件 (2)令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件	(書 面 議 決)	152		152
令3.2.24	役 員 会	(1)任期満了に伴う本部理事等役員候補者の推薦について (2)令和3年度支部総会に向けた日程等(案)について	和 洋 亭 ぶ ざ ん	12		12

5. 蔵王支部

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
令2.4.21	監 査 会	①令和元年度支部事業及び会計監査について	蔵 王 町 商 工 会 館	2		2
4.21	第1回役員会	①令和2年度第39回総会開催日程等について ②支部総会提出議案の審議について ③その他	蔵 王 町 商 工 会 館	8		8
5.15	通 常 総 会	①令和元年度事業報告書並びに収支決算書承認の件 ②令和2年度事業計画(案)及び収支予算書(案)承認の件	(書 面 議 決)	97		97
10.6	三 役 会	①支部役員会・研修会・忘年会について ②その他	蔵 王 町 商 工 会 館	4		4
令3.2.24	第2回役員会	①仙南法人会役員改選及び蔵王支部役員改選について ②令和3年度仙南法人会蔵王支部総会運営について ③その他	蔵 王 町 商 工 会 館	9		9

6. 丸森支部

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
令2.4.14	監 査 会	①令和元年度支部事業及び会計監査	丸 森 町 商 工 会	5		5
4.14	第1回三役会	①令和2年度総会に係る一切について ②イベントでのPR活動について ③その他	丸 森 町 商 工 会	5		5
4.30	第1回役員会	協議事項 令和2年度通常総会提出議案について	(書 面 議 決)	10		10
5.8	支 部 総 会	①令和元年度事業報告並びに収支決算承認の件 ②令和2年度事業計画(案)並びに収支予算書(案)承認の件	(書 面 議 決)	87		87
9.16	第2回役員会	①会員加入運動について ②合同講演会の開催について ③その他	丸 森 町 商 工 会	3		3
10.26	会員加入促進	会員加入促進チラシの配布	全 会 員 送 付			0
令3.1.8	丸 森 町 商 工 会工業部会と の合同講演会	テーマ「働き方改革 Q&A で分かる実務の疑問」 講師：蔵一浩氏 (横浜リンケージ労務士事務所代表)	国 民 宿 舎 あ ぶ く ま 荘	13		13

7. 川崎支部

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
令2.5.7 5.8	監 査 会	①令和元年度事業及び会計監査	監 事 社 屋	2		2
5.11	役 員 会	①令和2年度支部総会の書面議決による開催について	(書面議決)	16		16
5.25	通 常 総 会	①令和元年度事業報告並びに収支決算書承認の件 ②令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件	(書面議決)	57		57
令3.3.10	役 員 会	①任期満了に伴う役員選任の件 ②令和3年度通常総会の開催日程について	川 崎 町 商 工 会	14		14

8. 村田支部

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
令2.4.2	監 査 会	①令和元年度支部事業・会計監査について	村 田 町 商 工 会	3		3
4.2	役 員 会	①令和2年度村田支部総会について ②令和2年度通常総会提出議案書(案)について	村 田 町 商 工 会	7		7
5月	通 常 総 会	①令和元年度事業報告並びに収支決算書承認の件 ②令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件	(書面議決)	65		65
令3.3.3	役 員 会	①任期満了に伴う役員候補者について	村 田 町 商 工 会	7		7

9. セケ宿支部

実施 年月日	件名	内 容	場 所	参加者		
				会員	一般	計
令2.5.15	支 部 総 会	令和2年度年度通常総会	(書面議決)	12	0	12
6.6	交 通 安 全 運 動	カープミラー清掃活動	セ ケ 宿 町 内	3	5	8
10.19	税 務 講 習 会	税制改正セミナー「何が変わる? 「令和2年分」から適用される税制改正とは」 講師:税理士 三滝 郁男 氏	セ ケ 宿 町 活性化センター	2	2	4
11.10	労 務 講 習 会	働き方改革セミナー「時間外労働対応36協定編」 講師:社会保険労務士 横尾 徳仁 氏	セ ケ 宿 町 活性化センター	5	2	7
11.10	経 営 講 習 会	経営管理セミナー「政策課題への対応! 事業所に及ぶ影響と求められる経営管理」 講師:社会保険労務士 横尾 徳仁 氏	セ ケ 宿 町 活性化センター	4	2	6

V. 青年部会活動内容

1. 組織関係

(1) 会員関係

➤ 前期末部会員数 46名

白石	蔵王	七ヶ宿	角田	丸森	柴田	大河原	川崎	村田
11	1	0	9	2	8	13	0	2

➤ 期中部会員異動状況 2名 (入会 2名・卒業 3名・都合退会 1名)

➤ 期末部会員数 44名

白石	蔵王	七ヶ宿	角田	丸森	柴田	大河原	川崎	村田
11	1	0	8	2	9	11	0	2

(2) 役員関係 部会長1名・副部会長3名・幹事14名・監事3名

役職名	氏名	法人名	役職名	氏名	法人名
部会長	大泉 拓也	(株)マルダイ建設	副部会長	高橋 義宣	(有)高橋保険事務所
副部会長	山田 吉訓	(株)不忘印刷所	副部会長	石川 広志	石川建設(株)
幹事	成海 敦大	(有)成海鉄工所	幹事	鈴木 北斗	(有)京苑
幹事	佐藤 周司	仙周工業(株)	幹事	高橋 英樹	高橋電気工事(有)
幹事	齋藤 健一	(有)丸勝工業	幹事	鈴木 宣一	(株)とくら運送
幹事	上田 穰	(株)U-ONE	幹事	菅原 浩孝	(有)菅原板金
幹事	廣谷 健二	(株)トニー	幹事	松浦 洋平	(株)松浦組
幹事	中村 弘一郎	(有)菓子匠喜多屋	幹事	斎藤 敦	(株)エクセレントショップサト
幹事	加藤 俊徳	(株)加藤精機製作所	監事	池田 勲	池田量工業(株)
監事	大槻 誠	(有)大槻板金工業	監事	大槻 泰弘	TheCars

(3) その他

・本部役員就任状況

＜理事＞ 大泉 拓也 ・高橋 義宣 ・石川 広志

＜広報委員＞ 阿部 竜也

・一般社団法人宮城県法人会連合会青年部会連絡協議会代表役員

大泉 拓也 ・ 石川 広志

・一般社団法人宮城県法人会連合会青年部会連絡協議会租税教育推進委員

廣谷 健二

2. 青年部会事業報告関係

(1) 総 会

件名	日時	場所	出席者	摘要
定時総会	2.5.25	書面議決	42	案内通知日 令2.5.19 ①令元年度事業報告並びに収支決算報告承認の件 ②令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件

(2)役員会等

件名		日時	場所	出席者	摘要
監査会		2.5.19 11:00	井丸ビル6階 会議室	3	令元年度決算関係書類並びに会計帳簿を監査
役員会	第1回		開催中止		①総会提出議案について ②令元年度事業報告並びに収支決算報告承認の件 ③令2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件
	第2回		開催中止		①全法連報告事項について ②今後の事業計画について ③その他県内各会事業等報告
	第3回	2.12.11 15:30	仙南シンケンファクトリー	10	①組織拡大について ②今後の事業実施について ③報告事項
正副会長会議		2.6.26 18:30	味亭すけるく	5	①わんぱく相撲仙南場所中止について ②今後の事業開催について

(3)地区打合せ会・交流会

件名		日時	場所	出席者	摘要
白石・刈田地区	第1回	2.7.27 18:30	旬菜旬肴天花	7	①今後の事業活動について ②会員拡大について
	第2回	3.1.5 18:30	井丸ビル6階 会議室	6	①今後の事業実施について ②特別講演会 ③令和3年度任期満了に伴う役員改選について
角田・丸森地区	第1回	2.7.17 18:30	梅寿司	9	①今後の事業活動について ②会員拡大について
	第2回	2.12.8 12:00	仙南シンケンファクトリー	3	①経営研修会開催について ②会場スタッフとの打合せ
柴田地区	第1回	2.7.30 18:30	酒菜亭	15	①今後の事業活動について ②会員拡大について
	第2回	3.3.25 18:30	まちづくりオーガ	12	①令2年度事業実施について ②任期満了に伴う役員改選について ③令3年度事業計画について
全体交流会		2.12.11	開催中止		※部会員交流(中止)

(4)研修会等

件名	時間	場所	参加者	摘要
税務研修会	2.5.25	開催中止		
経営講演会	2.12.11 16:00	仙南シンケンファクトリー	部会員15 会員4	演題「税務署の仕事あれこれ」 講師大河原税務署長伊藤武弘氏
特別講演会	3.2.22 17:30	舞鶴会館3階	部会員8 会員6 一般3	演題「新しい生活様式」で進むべき第一歩 ～ウィルス感染症防止策で事業を開催する方法～ 講師 (株)エフェクト代表取締役 日下邦明氏 一般参加者数7名 会員1名

(5)外部会議等

件名	日時	場 所	出席者	摘要
県青連 部会長会議	第1回	2.4.28	開催中止	①令和元年度事業・収支結果について ②令和2年度事業について
	第2回	2.6.26	開催中止	
	第3回	2.11.11	Webexミーティング 1	①全法連事項について ②今後の事業について ③租税教育推進委員会事業について ④その他
	第4回	3.2.26	仙台青葉カルチャーセンター601号室(リモート出席) 1	①令和2年度事業状況等報告 ②令和3年度事業計画(案)・予算(案)について ③役員改選について ④その他 県内各会事業等報告
財政健全化のための健康プロジェクト推進にむけた「部会長サミット」webセミナー	3.3.30 15:00	Zoom会議	1	①財政健全化のための健康プロジェクト概要 ②健康経営大賞について ③大同生命 KSP との連携
第3回宮城県青年の集い	2.6.26	開催中止		石巻法人会青年部会担当
全国青年の集い 島根大会	2.11.5	開催中止		《租税教育活動プレゼンテーション》
	2.11.6			《部会長サミット(円卓会議)》
	2.11.6			《記念式典》
	2.11.6			《記念講演》

(6)租税教育関係

事業名		日時	場所	出席者	摘要
県青連租税教育推進委員会	第1回	2.5.22	開催中止		
	第2回	2.7.28	宮城県連事務局 会議室(開催中止)		①令和2年度事業について ②その他
	第3回	2.12.22 18:30	仙台青葉カルチャーセンター401号 室	1	①今年度の状況等報告について ②今後の委員会について ③その他 各法人会から租税教育実施等報告
租税教室講師 養成研修会		2.9.25 14:00	大河原税務署東 庁舎	1	①租税教室の概要について ②租税教室の実施方法について 質疑
租税教室講師事前 打合せ等	第1回	2.10.7 12:00	井丸ビル6階 会議室	4	租税教室内要綱案
	第2回	2.11.13 18:30	井丸ビル6階 会議室	9	各地区合同リハーサル
	第3回	2.11.26 16:00	柴田町立 柴田小学校	2	法人会活動紹介 当日のタイムスケジュール プレゼン内容 児童とのやり取りでの注意点
	第4回	2.12.1 11:30	ナポリフーズ*	3	次年度租税教室プレゼンテーションの課題について
	第5回	2.12.2 16:00	角田市立 枝野小学校	2	法人会活動紹介 当日のタイムスケジュール プレゼン内容 児童とのやり取りでの注意点
	第6回	2.12.2 17:00	美よし家	6	租税教室プレゼンテーションリハーサル
	第7回	2.12.10 16:00	白石市立 福岡小学校	3	法人会活動紹介 当日のタイムスケジュール プレゼン内容 児童とのやり取りでの注意点
租税教室	第1回	2.12.1 9:30	柴田町立 柴田小学校	6年生 7	租税教育プレゼンテーション DVD:マリン・ヤマトの不思議な日曜日 柴田地区担当3名 講師:船山泰・高橋義宣・廣谷健二
	第2回	2.12.8 10:40	角田市立 枝野小学校	6年生 20	租税教育プレゼンテーション DVD:マリン・ヤマトの不思議な日曜日 角田・丸森地区担当3名 講師:鈴木宣一・石川広志・久保内敏郎
	第3回	2.12.16 13:40	白石市立 福岡小学校	6年生 23	パネルを使つての講義 白石地区担当3名 講師:風間信静・大泉拓也・山田吉訓

(7)社会貢献活動等事業実施報告

事業名	日時	場所	参加者	摘要
わんぱく相撲 仙南場所代替 事業	2.7.3 16:00	蔵王町立宮小学校	11	わんぱく相撲仙南場所が新型コロナウイルス感染防止のため中止となり、代替えとして消毒液を寄贈。 内容:クリーン&リフレッシュ75消毒液19,000円
青少年育成支 援事業	2.10.22 15:00	井丸ビル6階 会議室	3	「kizuna～夢花火～」 一般社団法人さくら青年会議所へ協賛 内容:打ち上花火協賛金100,000円 担当:柴田地区
エコキャップ [®] 回収活動	2.4.1～ 3.3.31	仙南地区各小中学校・白石市役所・角田自治センター・協力企業等	4	白石・刈田地区担当:佐藤周司(仙周工業㈱) 成海敦大(㈱成海鉄工所) 角田・丸森地区:石川広志(石川建設㈱)) 柴田地区:松浦洋平(㈱松浦組) ・エコキャップ回収量:3,177kg ・エコキャップ売却代金:15,792円 ・CO2削減効果:10,008kg
認定 NPO 法人 世界の子どもに ワクチンを 日本 委員会へ寄付	3.3.24	JCV 世界の子どもに ワクチンを日本委員 会		エコキャップ売却により寄付 ・寄 附 金:15,792円 ・ワクチン換算: 790人

(8) 青年部会会員名簿 42名

(令和3年3月31日現在)

No.	支部	氏名	法人名	備考	No.	支部	氏名	法人名	備考
1	白 石	佐 藤 全	(株)オートパル(株)ウィークル		21	丸 森	照 井 智 洋	(有)照井建業	
2	白 石	佐 藤 周 司	仙周工業(株)		22	柴 田	大 槻 誠	大槻板金工業	
3	白 石	成 海 敦 大	(有)成海鉄工所		23	柴 田	原 田 善 弘	(株)ホテル原田 in さくら	
4	白 石	佐 藤 永 一	丸山観光(株)		24	柴 田	高 橋 義 宣	(有)高橋保険事務所	
5	白 石	高 橋 英 樹	高橋電気工事(有)		25	柴 田	大 橋 健 男	(株)ケー・アンド・アイ	
6	白 石	山 田 吉 訓	(株)不忘印刷所		26	柴 田	廣 谷 健 二	(株)トニー	
7	白 石	大 泉 拓 也	(株)マルダイ建設		27	柴 田	松 浦 洋 平	(株)松浦組	
8	白 石	阿 部 竜 也	(有)住企画		28	柴 田	船 山 泰	(有)花升園	
9	白 石	小 室 晃	(株)東天閣		29	柴 田	菅 野 勝 彦	エコロジー・プラス	入会
10	白 石	風 間 信 静	社会福祉法人星王会	入会	30	大河原	津 田 春 智	デザインモア	
11	蔵 王	鈴 木 北 斗	(有)京苑		31	大河原	佐 久 間 克 明	さくま青果	
12	角 田	池 田 勲	池田畳工業(株)		32	大河原	齋 藤 敦	(株)エクセレントショップ・サイト	
13	角 田	石 川 広 志	石川建設(株)		33	大河原	黒 田 幸 太 郎	(有)サクラテック	
14	角 田	丸 子 敏 明	(有)丸子設備工業		34	大河原	中 村 弘 一 郎	(有)菓子匠喜多屋	
15	角 田	齋 藤 健 一	(有)丸勝工業		35	大河原	加 藤 俊 徳	(株)加藤精機製作所	
16	角 田	上 田 穰	(株)U-ONE		36	大河原	加 藤 喜 太 郎	(有)村真	
17	角 田	菅 原 浩 孝	(有)菅原板金		37	大河原	鈴 木 裕 介	大同生命保険(株)仙台支社仙南営業所	
18	角 田	鈴 木 宣 一	(株)とくら運送		38	村 田	田 中 友 秀	(株)田中クリーン	
19	角 田	久 保 内 敏 郎	(有)久保内電気工業所		39	村 田	櫻 中 辰 哉	(有)櫻中味噌店	
20	丸 森	佐 藤 新 作	佐藤印刷(株)						

令和3年3月31日卒業 4名

No.	支部名	氏名	法人名	備考
1	白 石	大 槻 泰 弘	The Cars	卒業
2	柴 田	庄 司 大	(株)庄司製作所	卒業
3	大河原	佐 藤 克 美	(株)ヒルズ	卒業
4	大河原	渋 口 通	(株)渋良建材店	卒業
5	大河原	猪 刈 幸 司	(株)ダスキン大河原	退会

VI. 女性部会活動内容

1. 組織関係

① 部会員数62名（前年度末:令和2年3月31日現在）

② 会員異動状況

入会 0名

退会 0名

前年度末	入会	退会	当年度末
62名	0名	0名	62名

③ 役員関係 役員数19名（相談役2名・部会長1名・副部会長3名・幹事11名・監事2名）

④ 役員名

役職	氏名	法人名	支部
部会長	八重樫 裕子	(株)八重樫工務店	大河原
副部会長	島 貫 愛子	(有)島貫タイヤ商会	白石
副部会長	岡田 千枝子	(有)岡田電器商会	川崎
副部会長	小形 千代子	(有)オガタ内装	大河原
幹事	吉 見 智 恵	(株)きちみ製麺	白石
幹事	長 橋 き ち 子	(株)ナガハシ	白石
幹事	柴 田 祐 子	(株)柴田自動車整備工場	白石
幹事	中 村 フ サ 子	(有)菓子匠喜多屋	大河原
幹事	鈴 木 尚 子	(株)鈴由	大河原
幹事	櫻 井 美 絵	(株)サツシュ	大河原
幹事	武 田 民 子	(株)武田工務店	蔵王
幹事	齋 藤 良 子	(有)齋藤組	蔵王
幹事	春日 部 初 世	(株)春日部組	丸森
幹事	大 槻 美 代 子	(株)八島工業	丸森
幹事	丹 野 千 代 子	(株)丹野林業建設	川崎
監事	永 山 美 智 子	(有)永山設備工業	柴田
監事	樽 見 た づ 子	(有)樽見建材店	蔵王
相談役	齋 藤 和 江	(有)相山タクシー	村田
相談役	庄 司 き く 子	(有)角田防災	角田

【本部役員就任状況】

本部理事 八重樫裕子・島貫愛子・岡田千枝子(部会長・副部会長内2名)

一般社団法人宮城県法人会連合会女性部会連絡協議会代表役員 八重樫裕子(部会長)

本部厚生委員 永山美智子(柴田)・齋藤 良子(蔵王)

本部広報委員 八重樫裕子(大河原)

本部組織委員 齋藤 和江(村田)

2. 女性部会事業報告関係

(1) 総 会

件名	日時	場所	出席者	内容
定 時 総 会	令2.5.27	(書面議決)	62	令和元年度事業報告並びに収支決算報告承認の件 〔監査報告〕 令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件

(2) 役員会等

件名	日時	場所	出席者	内容
監 査 会	令2.5.19	監 事 事 業 所	2	収支決算内容・帳簿・証拠書類等、会計監査
役 員 会	第1回 令2.6.29 11:00～	和 洋 亭 ぶ ざ ん	14	(1)今年度の公益事業内容について ①租税教室・税に関する絵はがきコンクールについて ②節電啓発事業について ③途上国への物資支援事業について ④震災復興支援事業について (2)その他 ・部会員数の状況について
	第2回 令3.1.27 11:30～	まちづくりオーガ イ ベ ン ト ホ ー ル	15	(1)上部団体会議開催状況報告 ・全国法人会総連合女性部会連絡協議会 ・宮城県法人会連合会女性部会連絡協議会研修事業 (2)本年度事業報告・今後の事業予定について ・本年度実施事業について ・今後の上部団体予定について (3)次年度任期満了に伴う役員改選の件 ・任期満了に伴う役員改選の件 ・本部理事・広報委員について (4)その他 ・部会員数状況について ・特別講演会案内

(3) その他の会議・打合せ会等

件名	日時	場所	出席者	内容
第1回正副部会 長会議	令2.10.15 11:00～	(株)八重樫工務店	4	(1)今年度の公益事業内容について ①災害復興支援事業について ②租税教室・税に関する絵はがきコンクールについて ③冬の節電啓発事業について ④役員改選について (2)その他 ①会員の状況

件名	日時	場所	出席者	内容
第2回正副部会長会議	令2.12.21 11:00～	和 洋 亭 ぶ ざ ん	4	(1)上部団体会議開催状況報告 (2)本年度事業報告・今後の事業内容について ①租税教室 ②災害支援事業 ③研修会・新年交流会 ④税に関する絵はがきコンクール ⑤いちごプロジェクト“節電啓発事業” ⑥途上国への物資支援 ⑦古切手の回収ボランティア ⑧今後の上部団体事業予定について (3)任期満了に伴う役員改選の件 (4)その他 ・部会員数状況について
途上国への物資 支援打合せ会	令2.6.22 11:00～	わ た 福	2	(1)物資支援事業の現状について (2)要望事項 〈庄司・春日部〉
途上国への物資 支援打合せ会	令2.11.30 11:00～	E V A N S ' 8 9	2	(1)今後の物資支援内容について (2)今後の活動について 〈庄司・春日部〉

(4)講演会・研修会

件名	日時	場所	出席者	テーマ・講師
租 税 教 育 事 業 研 修 会	令3.1.27 10:30～	まちづくりオーガ イベントホール	18	演題：租税教育事業について ・租税教室 DVD 上映 ・租税教室配布の税冊子にて研修実施 (税金クイズ)

(5)外部主催会議等

件名	日時	場所	出席者	内容
県女連・部会長会議	第1回	令2.5.14	開 催 中 止	—
	第2回	令2.7.29 12:00～	江陽グランドホテル	1 【報告事項】 ①全法連等報告事項について ②令和元年度主要事業実施内容検討について 【協議・報告事項】 ③令和元年度視察研修会について ④その他 〈出席者：八重樫〉

件名		日時	場所	出席者	内容
県女連・部会長会議	第3回	令2.10.16 12:00～	リアフィユー 仙台一番町サロン	1	【福利厚生制度連絡会】 ・福利厚生制度キャンペーン「想いをつないで50年会員企業を守りたい」について ・県女連推進施策について 【会議】 ①次年度視察研修会について ②令和2年度主要事業内容について ③次年度事業について ④その他 〈出席者：八重樫〉
	第4回	令3.2.9 12:00～	リアフィユー 仙台一番町サロン	1	【絵はがきコンクール県内選考】 【報告事項】 ①全法連等報告 ②令和2年度事業状況等報告 【協議事項】 ①令和3年度県女連研修事業について ②令和3年度事業計画(案)・予算(案)について ③税に関する絵はがきコンクールについて ④役員改選について ⑤各会事業等報告について ⑥その他 〈出席者：八重樫〉

(6)公益事業活動状況

【公1-2】納税意識高揚事業

件名	日時	内容
税に関する絵はがきコンクール 仙南選考会 (於・まちづくりオーガ)	令3.1.27 10:00～	応募総数 仙南応募学校数16校 仙南418枚 入選10点・努力賞12点 賞状・副賞：図書カード贈呈 (税務署長賞・会長賞・部会長賞・優秀賞7点・努力賞12点) ◇参加賞進呈(筆記用具類) 〈審査：計22名〉
税務署長賞選考 (於・大河原税務署)	令3.2.1 10:00～	大河原税務署 署長 伊藤武弘 氏 法人課税部門統括国税調査官 伊澤崇夫 氏 〈八重樫部会長〉
税に関する絵はがきコンクール 税務署長賞表彰状授与 (於・大河原町立大河原小学校)	令3.3.1 10:15～	税務署長表彰・女性部会長賞表彰・賞状・副賞(額縁・図書カード) 出席者：大河原税務署 署長 伊藤武弘 氏 法人課税部門統括国税調査官 伊澤崇夫 氏 八重樫部会長・鈴木事務局長 計4名
税に関する絵はがきコンクール 入選作品パネル展示	確定申告時期	展示場所：大河原税務署東庁舎・確定申告会場展示 税に関する絵はがき仙南地区作品展示
税に関する絵はがきコンクール 応募御礼	令3.3.4 14:00～	柴田町立船岡小学校 (応募総数418枚・内船岡小81枚) ・優秀賞1点 ・努力賞2点 〈八重樫部会長〉

【公1-3】税知識普及事業(租税教育関係)

件 名		日 時	場 所	出席者	摘 要
租税教室	第1回	令2.11.17 10:40～	大河原町立 大河原南小学校	6年生 36	担当:大河原支部 講師:八重樫
	第2回	令2.11.18 13:50～	白石市立 大平小学校	6年生 26	担当:白石支部 講師:吉見・島貫・長橋
	第3回	令2.12.17 13:40～	川崎町立 前川小学校	6年生 6	担当:川崎支部 講師:岡田・丹野
件 名		日 時	場 所	出席者	摘 要
講師事前打合せ等	第1回	令2.10.29 14:00～	(株)八重樫工務店	1	[1]租税教室パワーポイント・事前リハーサル [2]配布物・集合時間確認 〈八重樫〉
	第2回	令2.11.11 11:30～	井丸ビル6階 会議室	3	[1]租税教室パワーポイント・事前リハーサル [2]配布物・集合時間確認 〈島貫・吉見・長橋〉
	第3回	令2.12.8 10:30～	(有)岡田電器商会	1	[1]租税教室パワーポイント・事前リハーサル [2]配布物・集合時間確認 〈岡田・丹野〉

【公3】社会貢献事業

事業名	実施日	内容
途上国等への 物資支援事業	収集の都度 (角田・丸森)	物資提供(内訳:文房具類・玩具・衣類等) フィリピン 菊池陽一 氏(たてやま歯科クリニック院長) カンボジア 大槻 俊 氏(元自衛官)
いちごプロジェクト (節電啓発活動)	配布中止 令2.11.13	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、グッズの配布を中止。 寄贈先:さくらデイサービス(大河原町) (内訳:防寒グッズ(ブランケット)・啓発リーフレット配布) 〈八重樫部会長〉
災害支援事業 (感染症予防対策)	令2.11.13	寄贈先:大河原町(内訳:町内小学校) 内容:手指消毒剤 学校側より要望のあった児童の手指に負担の少ないグリセリン配合の 手指消毒剤の寄贈をおこなった。 〈八重樫部会長〉

(8)女性部会会員名簿 62名

(令和3年3月31日現在)

No.	支部	氏名	法人名	No.	支部	氏名	法人名
1	白 石	我 妻 つ と い	蔵王ジーエル(株)	32	大 河 原	佐 藤 勝 江	(株)新日電業商会
2	白 石	安 倍 智 沙 子	白石開発(株)四季の宿みちのく庵	33	大 河 原	佐 藤 美 枝 子	丸和サンテック(株)
3	白 石	一 條 千 賀 子	(資)一條旅館	34	大 河 原	佐 藤 由 利 香	(株)ヒルズ
4	白 石	川 田 す み 子	(有)川田会計事務所	35	大 河 原	菅 井 恵 美 子	(有)コーセイサービス
5	白 石	吉 見 智 恵	(株)さちみ製麺	36	大 河 原	鈴 木 尚 子	(株)鈴由
6	白 石	柴 田 祐 子	(株)柴田自動車整備工場	37	大 河 原	佐 藤 布 美 子	(株)タカヤ
7	白 石	島 貫 愛 子	(有)島貫タイヤ商会	38	大 河 原	竹 川 泉 美	(資)竹川商店
8	白 石	高 橋 恵 美 子	(株)高橋会計事務所	39	大 河 原	武 山 津 也 子	(有)すしたけ
9	白 石	太 宰 ふ じ 子	(株)白石倉庫	40	大 河 原	津 田 よ し み	(株)津田印刷
10	白 石	長 橋 き ち 子	(株)ナガハシ	41	大 河 原	中 村 フ サ 子	(有)菓子匠喜多屋
11	白 石	村 上 博 美	(株)朝文堂	42	大 河 原	中 村 眞 梨 子	ワートスナジー(株)
12	角 田	青 野 万 里 子	(有)さとう写真	43	大 河 原	堀 内 由 美 子	東洋殖産(株)
13	角 田	池 田 ま つ 子	池田畳工業(株)	44	大 河 原	八 重 桎 裕 子	(株)八重桎工務店
14	角 田	木 村 幸 江	(株)カードック・アイ	45	大 河 原	渡 辺 和 子	(株)Miriz
15	角 田	郷 家 千 賀 子	(有)郷家精肉店	46	蔵 王	斎 藤 良 子	(有)斎藤組
16	角 田	笹 森 志 津	(有)ささもり菓子舗	47	蔵 王	佐 藤 国 子	(株)佐藤工務店
17	角 田	佐 藤 き み 子	(有)佐藤鉄工	48	蔵 王	佐 藤 智 美	(有)ザオウ清掃
18	角 田	庄 司 き く 子	(有)角田防災	49	蔵 王	武 田 民 子	(株)武田工務店
19	角 田	菅 原 あ け み	(有)菅原板金	50	蔵 王	樽 見 た づ 子	(有)樽見建材店
20	角 田	目 黒 せ っ 子	(有)目黒自動車	51	丸 森	遠 藤 隆 子	遠正建設(株)
21	角 田	森 智 恵 子	(有)遊膳	52	丸 森	大 槻 美 代 子	(株)八島工業
22	角 田	湯 村 文	(株)ヒシダイ	53	丸 森	大 橋 智 美	(株)杉沢工務店
23	角 田	湯 村 芳 子	(株)ヒシダイ	54	丸 森	春 日 部 初 世	(株)春日部組
24	柴 田	大 槻 富 子	(有)大槻板金工業	55	丸 森	引 地 輝 子	(有)引地商店
25	柴 田	木 村 敏 恵	(株)木村スタジオ	56	川 崎	岡 田 千 枝 子	(有)岡田電器商会
26	柴 田	永 山 美 智 子	(有)永山設備工業	57	川 崎	丹 野 千 代 子	(株)丹野林業建設
27	柴 田	長 谷 川 せ い 子	(株)陣屋	58	村 田	太 田 典 子	(有)レストハウスリッキーズ
28	柴 田	丸 田 講 子	(有)丸幸建商	59	村 田	大 沼 和 子	(有)灘満
29	大河原	小 形 千 代 子	(有)オガタ内装	60	村 田	大 沼 清 美	(有)大沼板金工業
30	大河原	菅 野 希 子	(有)カンノ広芸	61	村 田	齋 藤 和 江	(有)相山タクシー
31	大河原	櫻 井 美 絵	(株)サッシュ	62	村 田	櫻 中 千 枝	(有)桜中味噌店

Ⅶ. 令和2年度税制改正要望意見の具申

当会税制委員会にて検討をおこなった令和元3度税制改正要望意見を、(一社)宮城県法人会連合会を通して(公財)全国法人会総連合に提出し、さらに、白石市長・白石市議会議長に対しても、税制改正及び行財政改革に関する陳情をおこなった。《令和2年11月27日:佐藤義信税制委員長・鈴木富仁事務局長》

令和3年度税制改正に関する提言（要約）

I. 税・財政改革のあり方

我が国は先進国で最速のスピードで少子高齢化が進み、かつ人口が減少するという極めて深刻な構造問題を抱えている。そして今後も新たな感染症の大流行や経済危機、大規模な自然災害の発生が考えられる。せめて国債で賄ったコロナ対策費の負担について、将来世代に先送りせずに現世代で解決するよう議論を開始せねばならない。そのうえで「コロナ後」を見据えた本格的な税財政改革に取り組むことが求められよう。

1. 新型コロナウイルスへの対応と財政健全化

- ・新型コロナウイルスは収束の見通しが立たないことから、その影響は長期化が予想される。このため、新型コロナ感染対策と経済活性化の両立を図っていかなければならない。とりわけ、コロナ禍の影響によって発生した生活困窮者や経営基盤が脆弱な中小企業には、引き続き実態等を見極めながら効果的な支援措置を迅速に講じていくことが重要であろう。
- (1) 新型コロナの影響は長期化の様相を見せており、資金力の弱い中小企業はすでに限界にきている。中小企業は我が国企業の大半を占めており、地域経済の活性化と雇用の確保などに大きく貢献していることから、その経営実態等を見極めながら、雇用と事業と生活を守るための支援策を引き続き講じていく必要がある。その際、国や地方は今般の支援制度の周知・広報の徹底や申請手続きの簡便化、スピーディーな給付等、実効性を確保することが重要である。
- (2) 新型コロナ拡大の収束を見据えつつ、税制だけでなくデジタル化への対応や大胆な規制緩和をスピード感をもって行うなど、日本経済の迅速な回復に向けた施策を講じる必要がある。なお、需要喚起を行うことも必要ではあるが、それが財政規律を無視したバラマキ政策とならないよう十分配慮すべきである。とりわけ、今年度補正予算で盛り込まれた膨大な予備費については厳しく用途をチェックする必要がある。
- (3) 財政健全化は国家的課題であり、コロナ収束後には本格的な歳出・歳入の一体的改革に入れるよう準備を進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
- (4) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。すでに、一部には日本国債の格付け引き下げの動きもでており、政府・日銀には市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・ 社会保障給付費は公費と保険料で構成されており、持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制することが必須である。
- ・ 社会保障のあり方では「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要である。医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などについては、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要がある。
 - (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
 - (2) 医療は産業政策的に成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、ジェネリックの普及率をさらに高める。
 - (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
 - (4) 生活保護は給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
 - (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。
また、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
 - (6) 中小企業の厳しい経営実態を踏まえ、企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

- ・ 新型コロナウイルス対策についても、与野党を含めて政治の対応が迷走しているほか、行政も旧態依然とした仕組みによる矛盾や悪弊が明らかになり、国民の不満と不信感は近年にないほど高まっている。これを機に地方を含めた政府と議会は「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削るなど行政改革を徹底しなければならない。
 - (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
 - (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
 - (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
 - (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. マイナンバー制度について

- ・マイナンバー制度は、すでに運用を開始しているが、マイナンバーカードの普及率が低いなど、国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。それは今般の新型コロナ対策でも給付金申請手続きの混乱などで明らかになった。政府は制度の意義等の周知に努め、マイナンバーカードを活用する仕組みづくりに本腰を入れる必要がある。

Ⅱ. 中小企業が事業継続するための税制措置

1. 法人税関係

- ・中小企業は新型コロナ拡大による深刻な影響を受け不安が増幅している。さらに、自然災害による被害も多発するなど中小企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、事業を継続していくための税制措置の拡充等が必要である。

(1) 法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。なお、本制度は令和3年3月末日が適用期限となっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は適用期限を延長する。

(2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充したうえで本則化すべきである。

- ①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえで、「中古設備」を含める。
なお、それが直ちに困難な場合は、令和3年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。

- ②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。

(3) 中小企業の設備投資支援措置

中小企業経営強化税制（中小企業等経営強化法）や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例（生産性向上特別措置法）等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処する。

なお、「中小企業経営強化税制」、および令和元年度税制改正で創設された「中小企業防災・減災投資促進税制（中小企業強靱化法）」は、令和3年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。

(4) 役員給与の損金算入の拡充

- ①役員給与は原則損金算入とすべき。
- ②同族会社も業績連動給与の損金算入を認めるべき。

(5) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置の延長等

新型コロナウイルスの収束時期は不透明であることから、中小企業の厳しい経営実態等を見極めながら、適用期限の延長や制度を拡充すること。

2. 消費税関係

- ・ 消費税は社会保障の安定財源確保と財政健全化に欠かせないが、昨年10月に導入された軽減税率制度は事業者の事務負担が大きいという、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多い。
- ・ このため、かねてから税率10%程度までは単一税率が望ましく、低所得者対策は「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当であることを指摘してきた。国民や事業者への影響、低所得者対策の効果等を検証し、問題があれば同制度の是非を含めて見直しが必要である。
- (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」は、令和3年3月末日をもって適用が終了することとなっている。今般の新型コロナにより、中小企業が多大な影響を受けていることを考慮すると、同特別措置の適用期限を延長するとともに、引き続き、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となっている。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。
- (3) システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。
- (4) 令和5年10月からの「適格請求書等保存方式」導入に向け、令和3年10月より「適格請求書発行事業者」の登録申請がはじまる。こうした中で新型コロナの拡大が特に小規模事業者等の事業継続に多大な影響を与えている。これら事業者が事務負担増等の理由により廃業を選択することのないよう、現行の「区分記載請求書等保存方式」を当面維持するなど、弾力的な対応が求められる。

3. 事業承継税制関係

- ・ 我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。平成30年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。
- (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設
我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

- ①猶予制度ではなく免除制度に改める。
- ②新型コロナの影響などを考慮すると、より一層、平成29年以前の制度適用者に対しても適用要件を緩和するなど配慮すべきである。
- ③国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。
なお、特例制度を適用するためには、令和5年3月末日までに「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討（後継者の選任等）を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

4. 相続税・贈与税関係

- ・相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。なお、贈与税は経済の活性化に資するよう、次のとおり見直すべきである。
- (1) 贈与税の基礎控除を引き上げる。
- (2) 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

5. 地方税関係

(1) 固定資産税の抜本的見直し

令和3年度は評価替えの年度となるが、今般の新型コロナは企業に多大な影響を与えていることから、負担増とならないよう配慮すべきである。さらに、都市計画税と合せて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。

- ①商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
- ②家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。
- ③償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。また、諸外国の適用状況等を踏まえ、廃止を含め抜本的に見直すべきである。
- ④固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。
- ⑤国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。

(2) 事業所税の廃止

市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースも目立つ。事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。

(3) 超過課税

住民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を課税対象としているうえ、長期間にわたって課税を実施している自治体も多い。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。

(4) 法定外目的税

法定外目的税は、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、税収確保のために法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

6. その他

(1) 配当に対する二重課税の見直し

(2) 電子申告

Ⅲ. 地方のあり方

・ 今般の新型コロナウイルス拡大は、東京一極集中のリスクを浮き彫りにする一方、地方分権化と広域行政の必要性も改めて問いかけることになった。そもそも地方分権化は国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図ることであり、地方活性化の観点からも重要であることが指摘されてきた。これを機に分権化の議論がさらに高まることを期待したい。

(1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要であり、集中的に取り組む必要がある。

(2) 広域行政による効率化や危機対応について早急かつ具体的な検討を行うべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。

(3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。

(4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せずに高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。

(5) 地方議会は、議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

Ⅳ. 震災復興等

・ 東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成28年度～令和2年度）」も最終年度である5年目に入ったが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のあ

る措置を講じるよう求める。

- ・また近年、熊本地震をはじめ地震や台風などによる大規模な自然災害が相次いで発生しているが、東日本大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まねばならない。

V. その他

1. 納税環境の整備

2. 租税教育の充実

令和3年度税制改正スローガン

○コロナ禍における厳しい経営環境を踏まえ、
中小企業に実効性ある支援と税制措置を！

○厳しい財政状況を踏まえ、
コロナ収束後には本格的な税財政改革を！

令和3年度事業計画並びに収支予算について

(自 令和3年4月1日～至 令和4年3月31日)

1. 事業計画 P. 40

2. 収支予算（正味財産増減予算書） P. 44

令和3年度 事業計画

公益社団法人仙南法人会

I 基本方針

「よき経営者のめざすものの団体として、会員の積極的な自己啓発を支援し、納税意識の向上と企業経営および社会の健全的な発展に貢献する」に沿い、公益社団法人として法律に則った「法人自治」「自己責任経営」の運営を基本とする。

1. 健全な納税者団体としての事業の充実
2. 地域への社会貢献活動の積極的な展開
3. 組織基盤の整備
4. 会員企業支援のための事業の実施

II 活動重点項目

公益社団法人移行を法人会本来の理念と活動に立ち戻る機会と捉え、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置き、特にe-Taxの普及拡大・利用促進を図る。

また、組織・財政基盤の充実の再構築を図るため、常時会員増強に努めるが、税理士会、関係団体等の協力を得て会員増強を推進する。

III 事業計画

1. 税知識の普及や納税意識の高揚および税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業（税制委員会、広報委員会、青年部会・女性部会、支部）

なお、インボイス制度（適格請求書等保存方式）が令和5年10月から導入されることから、下記の（1）及び（2）の機会をとらえ、インボイス制度の理解に向けた取り組みを実施する。

（1）税知識の普及を目的とする事業

- ① 税務研修会（青年部会・女性部会・9支部）
- ② 税・財政講演会
- ③ 新設法人説明会
- ④ 法人税申告等にかかる説明会
- ⑤ 改正税法説明会
- ⑥ 参考本・テキストの配布

（2）納税意識の高揚を目的とする事業

- ① 広報誌（仙南法人ニュース）の発行
- ② ホームページによる税情報の広報
- ③ 租税教室
- ④ 税の絵はがきコンクール作品の募集及び応募作品を支部開催「税金展」での掲示

- ⑤ 地域イベント会場での「税金展」の開催納税表彰式
- ⑥ e-Tax の利用の促進

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ① 税制アンケートの実施
- ② 税制改正提言要望書の関係機関への提出
- ③ 税制改正要望大会
- ④ 全国青年の集い
- ⑤ 全国女性フォーラム

2. 地域中小企業の健全な経営と発展に資する事業

(1) 地域企業の健全な発展に資する事業

- ① 経営セミナー
- ② 経済セミナー
- ③ 財務・会計セミナー
- ④ 社員実務セミナー
- ⑤ 移動講演会
- ⑤ 教養、健康講話
- ⑥ 講演会

3. 地域コミュニティの醸成を図りつつ相互扶助による社会貢献事業

(1) 東日本大震災の取組

- ① 震災支援と復興への取組

(2) 地域社会貢献を目的とする事業

- ① 社会貢献事業
- ② 継続事業福祉施設へのタオル寄贈、エコキャップ回収代金の寄附等
- ③ 途上国並びに生活困窮者等への物資支援事業
- ④ 新型コロナウイルス感染症の予防を目的とした公的機関への資材等の寄附

4. 組織強化および法人会会員企業に対する事業

(1) 会員増強運動の充実

- ① 新設法人情報の取得
- ② 支部による会員勧奨
- ③ 役員合同会議

(2) 会員交流に資する事業

- ① 新年会員交流会
- ② 総会交流会
- ③ 役員合同会議交流会

④ 部会企業訪問・視察研修会

⑤ 支部交流会・視察研修会

(3) 福利厚生制度の推進

① 経営者大型保障制度の普及推進

② ビジネスガードの普及推進

③ がん保険制度等の普及推進

④ 自動車保険制度の普及推進

⑤ 貸倒保証制度の普及推進

⑥ 健（検）診事業

(4) 部会、支部の充実

① 青年部会・女性部会研修会

② 支部研修会

5. 法人会管理運営

(1) 単位会 総会、理事会、役員合同会議、正副会長会、総務委員会

(2) 県 連 総会、理事会、総務・税制・組織・広報・事業・厚生委員会、
会長会議、役職員研修会、部会、事務局長会議

(3) 六県連 運営協議会、会長会議、研修会

(4) 全法連 委員会、セミナー

(5) 友誼団体との協調

(6) その他の事項

令和3年度・事業実施計画

注：青字・・R02中止事業 ・ 赤字・・R02変更事業

月	会 議	事 業	そ の 他
4	()女性部会監査会・①役員会 ()青年部会監査会・①役員会 (14)期末決算監査会 (23)第1回理事会 ()各支部総会（4月～5月）	()租税教室講師研修会/青年・女性部会 ● 通年事業 ・新規会員の加入促進 ・福利厚生制度の推進 ・エコキャップ回収活動/青年部会 ・途上国・生活困窮者等へ物資支援活動/女性部会 ※各支部の経営研修会等は各支部の計画による	● 上期会費納入 ほうじん春号 (16)県・①事務局長会議 (27)県青連①部会長会議
5	()女性部会定時総会 ()青年部会定時総会 (27)定時社員総会	()各支部、部会税務研修会 ()租税教室/青年部会、女性部会（5月～6月）	(11)県・①監査会 (14)県女連①部会長会議 (18)県・①総務委員会 (25)県・①理事会
6	()①税制委員会	()わんぱく相撲仙南場所/青年部会 ()法人税申告等に係る説明会(上半期)	(16)県・①税制委員会 (21)県・定時社員総会
7	()①広報委員会 ()①総務委員会 ()①事業委員会	()夏の節電啓発活動/女性部会 ()税のPR活動/各支部（7月～10月） ()経営研修会・絵はがき選考会・交流会/女性部会	ほうじん夏号 ()県：①広報委員会 (15)県・①事業委員会 (16)県女連②部会長会議 (21)県・①厚生委員会 (28)県青連②部会長会議
8	()青年部会②役員会 ()第2回理事会・合同委員会・福利厚生連協	() 広報誌発行(第57号)	(20)県・①事務局職員研修会 ()全・新任事務局長セミナー
9	()①支部事務担当者会議 ()①組織・厚生合同委員会 ()東北税理士会大河原支部との協議会（隔年開催）	● 会員増強特別期間（9～12月） (16)親善ゴルフ大会 ()改正税法説明会	● 下期会費納入 《支部会員増強運動：9～12月》 (2)県・②事務局長会議 ()県・①組織委員会 ()県・②広報委員会 (14)県・②総務委員会 (27)県・②税制委員会 ()県・②理事会 ()県・役職員研修会
10	()中間決算監査会	()新型コロナウイルス感染症予防資材等の寄附 ()中小企業会計啓発・普及セミナー	ほうじん秋号 (7)法人会全国大会（岩手） (15)県女連③部会長会議
11	()②広報委員会	《税を考える週間：11～17日》 ()新設法人説明会 ()被災地復興支援/女性部会 ()社員セミナー ()年末調整説明会 ()税制改正要望陳情	(16)全国女性フォーラム（新潟） (17)東北六県・運営協議会 ()大河原税務署納税表彰式 (25)県青連③部会長会議 (26)全国青年の集い（佐賀）
12	()青年部会③役員会・研修会・全体交流会	()法人税申告等に係る説明会(下半期) ()仙南ひまわり会講演会 ()冬の節電啓発活動/女性部会	(3)東北六県・事務局職員研修 (10)県・②事務局職員研修会 (16)県・③事務局長会議 ()県・③総務委員会
1		() 広報誌発行(第58号) ()新春講演会・交流会	ほうじん冬号 ()全・賀詞交歓会 (21)県・賀詞交歓会
2	()②支部事務担当者会議 ()女性部会②役員会	()特別講演会/青年部会	税団協「表蔵王」発行 (9)県女連④部会長会議 (11)県・②厚生委員会 (17)県・④事務局長会議 (18)県・②事業委員会 (22)県・②組織委員会 (24)県・③税制委員会 (25)県青連④部会長会議
3	()②事業委員会 ()②総務委員会 ()②組織・厚生合同委員会 ()第3回理事会	()税に関する絵はがきパネル展示	()県・③広報委員会 (8)県・④総務委員会 (16)県・③理事会

令和3年度・正味財産増減予算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

公益社団法人仙南法人会

科 目	a.R03予算	b.R02予算	差(a-b)	摘 要
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(i) 経常収益				
1. 基本資産運用益	524	1,000	▲ 476	
(1) 基本資産受取利息	524	1,000	▲ 476	基本財産にかかる利息
2. 特定資産運用益	0	0	0	
(1) 特定資産受取利息	0	0	0	特定資産にかかる利息
3. 受取会費	11,124,000	11,038,000	86,000	会員年額会費
(1) 正会員受取会費	10,626,000	10,546,000	80,000	会員見込み(伸び率)参考
(2) 賛助会員受取会費	498,000	492,000	6,000	賛助会員会費
4. 事業収益	425,000	402,000	23,000	
(1) 研修事業収益	0	0	0	PC研修等
(2) 社会貢献事業収益	14,000	6,000	8,000	エコキャップ回収等
(3) 福利厚生事業収益	321,000	306,000	15,000	検診手数料
(4) 会員親睦事業収益	0	0	0	移動講演会・親善ゴルフ大会、各種交流会
(5) 青年部会事業収益	0	0	0	青年部会事業参加負担金
(6) 女性部会事業収益	0	0	0	女性部会事業参加負担金
(7) その他事業収益	90,000	90,000	0	会報広告収入、新年会等
5. 受取助成金	9,287,800	9,905,000	▲ 617,200	
(1) 全法連助成金	8,937,800	9,205,000	▲ 267,200	助成金A申請額
(2) 県法連補助金	350,000	700,000	▲ 350,000	県連助成金
6. 受取補助金	169,000	169,000	0	
(1) 中小機構	0	0	0	中小企業会計セミナー補助金 → R02事業廃止
(2) その他	169,000	169,000	0	地方自治体等補助金
7. 受取負担金	732,000	2,607,000	▲ 1,875,000	
(1) 青年部会負担金	456,000	504,000	▲ 48,000	青年部会会費
(2) 女性部会負担金	186,000	189,000	▲ 3,000	女性部会会費
(3) 団体負担金等	0	0	0	
(4) その他	90,000	1,914,000	▲ 1,824,000	交流会受取負担金、連絡協議会等
8. 受取寄付金	0	0	0	
(1) 受取寄付金	0	0	0	
8. 雑収益	1,676	348,000	▲ 346,324	
(1) 受取利息	74	66	8	預金利息
(2) 雑収益	1,602	347,934	▲ 346,332	各種会議祝儀等
経常収益計	21,740,000	24,470,000	▲ 2,730,000	
(ii) 経常費用				
1. 公益目的事業	15,243,035	14,130,086	1,112,949	
(1) 役員報酬	0	0	0	
(2) 給料手当	6,709,591	6,622,060	87,531	職員給与(含:共通費配賦額)
(3) 退職給付費用	246,960	246,600	360	中退協関連(含:共通費配賦額)
(4) 福利厚生費	1,117,142	1,081,881	35,261	法定福利費、職員健康診断(含:共通費配賦額)
(5) 事務委託費	308,700	309,791	▲ 1,091	商工会等への事務委託費(含:共通費配賦額)
(6) 会議費	363,000	322,000	41,000	委員会等会議等
(7) 旅費交通費	305,000	361,884	▲ 56,884	会議、研修会旅費
(8) 通信運搬費	653,880	668,741	▲ 14,861	郵送料、電話料
(9) 消耗備品費	0	0	0	什器等事務用備品(含:共通費配賦額)
(10) 消耗品費	1,902,572	796,145	1,106,427	事務用消耗品(含:共通費配賦額)、寄附物品購入
(11) 修繕費	0	0	0	什器等修繕費(含:共通費配賦額)
(12) 印刷製本費	515,220	521,861	▲ 6,641	用紙、インキ代、封筒印刷等(含:共通費配賦額)
(13) 光熱水料費	169,442	154,810	14,632	電気、灯油代(含:共通費配賦額)
(14) 賃借料	1,039,206	1,007,615	31,591	事務所等借料(含:共通費配賦額)
(15) 保険料	0	0	0	
(16) 諸謝金	513,000	580,000	▲ 67,000	セミナー講演会講師謝金
(17) 租税公課	0	0	0	
(18) 諸会費	0	0	0	
(19) 支払負担金	335,000	379,000	▲ 44,000	ひまわり講演会、各種交流会等負担金
(20) 支払寄附金	115,000	106,000	9,000	恵まれない子供達、ワクチン提供資金
(21) 支払助成金	0	0	0	
(22) 支払委託費	313,474	314,984	▲ 1,510	看板政策委託、HP保守委託費等
(23) 会場費	354,000	355,700	▲ 1,700	研修、セミナー等賃借料(含:共通費配賦額)
(24) 広告宣伝費	0	0	0	
(25) 渉外慶弔費	0	0	0	
(26) 表彰費	33,000	33,000	0	絵はがきコンクール等
(27) リース料	176,988	177,614	▲ 626	複写機リース(含:共通費配賦額)
(28) 事務所管理費	0	0	0	
(29) 支払手数料	28,860	28,850	10	支払手数料(含:共通費配賦額)
(30) 新聞図書費	0	0	0	
(31) 交流費	0	0	0	
(32) 特定費用準備資金積立費用	0	0	0	
(33) 雑費	43,000	61,550	▲ 18,550	上記以外の費用等(含:共通費配賦額)

令和3年度・正味財産増減予算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

公益社団法人仙南法人会

科 目	a.R03予算	b.R02予算	差(a-b)	摘 要
2. 収益事業等	4,218,108	6,872,756	▲ 2,654,648	
(1) 役員報酬	0	0	0	
(2) 給料手当	2,190,887	2,194,464	▲ 3,577	職員給与(含:共通費配賦額)
(3) 退職給付費用	80,640	81,720	▲ 1,080	中退協関連(含:共通費配賦額)
(4) 福利厚生費	364,781	358,521	6,260	法定福利費、職員健康診断(含:共通費配賦額)
(5) 事務委託費	100,800	102,661	▲ 1,861	商工会等への事務委託費(含:共通費配賦額)
(6) 会議費	200,000	2,579,000	▲ 2,379,000	各種委員会等会議費、交流会費
(7) 旅費交通費	67,000	80,672	▲ 13,672	会議、研修会旅費(含:共通費配賦額)
(8) 通信運搬費	55,920	97,976	▲ 42,056	郵送料、電話料(含:共通費配賦額)
(9) 消耗備品費	0	0	0	什器等事務用備品(含:共通費配賦額)
(10) 消耗品費	146,120	94,336	51,784	事務用消耗品(含:共通費配賦額)
(11) 修繕費	0	0	0	什器等修繕費(含:共通費配賦額)
(12) 印刷製本費	60,480	57,748	2,732	用紙、インキ代、封筒印刷等(含:共通費配賦額)
(13) 光熱水料費	55,328	51,302	4,026	電気、灯油代(含:共通費配賦額)
(14) 賃借料	295,904	313,696	▲ 17,792	事務所等借料(含:共通費配賦額)
(15) 保険料	0	0	0	
(16) 諸謝金	0	0	0	
(17) 租税公課	0	0	0	
(18) 諸会費	0	0	0	
(19) 支払負担金	124,000	110,550	13,450	ひまわり講演会、事業費相当額
(20) 支払寄附金	0	0	0	
(21) 支払助成金	0	0	0	
(22) 支払委託費	13,216	14,907	▲ 1,691	什器等保管料(含:共通費配賦額)
(23) 会場費	161,000	389,750	▲ 228,750	研修、セミナー等会場借料(含:共通費配賦額)
(24) 広告宣伝費	0	0	0	
(25) 渉外慶弔費	0	0	0	
(26) 表彰費	118,000	117,750	250	会員獲得報奨費等
(27) リース料	57,792	58,858	▲ 1,066	複写機リース(含:共通費配賦額)
(28) 事務所管理費	0	0	0	
(29) 支払手数料	6,240	8,270	▲ 2,030	支払手数料(含:共通費配賦額)
(30) 新聞図書費	0	0	0	
(31) 交流費	0	0	0	
(32) 特定費用準備資金積立費用	0	0	0	
(33) 雑費	120,000	160,575	▲ 40,575	上記以外の費用等(含:共通費配賦額)
3. 管理費	3,455,499	3,442,158	13,341	
(1) 役員報酬	0	0	0	
(2) 給料手当	880,269	850,717	29,552	職員給与(含:共通費配賦額)
(3) 退職給付費用	32,400	31,680	720	中退協関連(含:共通費配賦額)
(4) 福利厚生費	227,696	211,121	16,575	法定福利費、職員健康診断(含:共通費配賦額)
(5) 事務委託費	40,500	39,798	702	商工会等への事務委託費(含:共通費配賦額)
(6) 会議費	337,000	309,975	27,025	理事会、社員総会、支部総会等会議費
(7) 旅費交通費	188,000	241,849	▲ 53,849	会議、研修会旅費(含:共通費配賦額)
(8) 通信運搬費	287,200	138,788	148,412	郵送料、電話料(含:共通費配賦額)
(9) 消耗備品費	0	0	0	什器等事務用備品(含:共通費配賦額)
(10) 消耗品費	47,950	116,049	▲ 68,099	事務用消耗品(含:共通費配賦額)
(11) 修繕費	0	0	0	什器等修繕費(含:共通費配賦額)
(12) 印刷製本費	24,300	22,386	1,914	用紙、インキ代、封筒印刷等(含:共通費配賦額)
(13) 光熱水料費	22,230	19,888	2,342	電気、灯油代(含:共通費配賦額)
(14) 賃賃料	118,890	121,609	▲ 2,719	事務所等借料(含:共通費配賦額)
(15) 保険料	83,000	84,420	▲ 1,420	役員損害賠償保険等
(16) 諸謝金	0	0	0	
(17) 租税公課	0	0	0	
(18) 諸会費	224,500	185,000	39,500	各種団体会費等
(19) 支払負担金	315,000	431,030	▲ 116,030	県法連等会議負担金
(20) 支払寄付金	0	0	0	
(21) 支払助成金	0	0	0	
(22) 支払委託費	5,310	5,779	▲ 469	什器等修繕費(含:共通費配賦額)
(23) 会場費	135,000	97,760	37,240	理事会、定時社員総会等会場借料(含:共通費配賦額)
(24) 広告宣伝費	105,000	115,575	▲ 10,575	広告掲載料
(25) 渉外慶弔費	86,000	86,000	0	慶弔関連弔電、香典等
(26) 表彰費	0	0	0	
(27) リース料	23,220	22,818	402	複写機リース(含:共通費配賦額)
(28) 事務所管理費	0	0	0	
(29) 支払手数料	124,900	123,680	1,220	支払手数料(含:共通費配賦額)
(30) 新聞図書費	0	0	0	
(31) 交流費	0	0	0	
(32) 特定費用準備資金積立費用	0	0	0	
(33) 雑費	147,134	186,236	▲ 39,102	上記以外の費用等(含:共通費配賦額)
経常費用計	22,916,642	24,445,000	▲ 1,528,358	
当期経常増減額	▲ 1,176,642	25,000	▲ 1,201,642	

令和3年度・正味財産増減予算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

公益社団法人仙南法人会

科 目	a.R03予算	b.R02予算	差(a-b)	摘 要
2. 経常外増減の部				
(i) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(ii) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	▲ 1,176,642	25,000	▲ 1,201,642	
一般正味財産期首残高	9,610,202	9,585,202	25,000	
一般正味財産期末残高	8,433,560	9,610,202	▲ 1,176,642	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	▲ 1,201,642	0	▲ 1,201,642	
受取全法連助成金	8,937,800	9,205,000		全法連公益目的助成金
一般正味財産への振替額	8,937,800	9,205,000		
指定正味財産期首残高	1,201,642	0	1,201,642	前年度公益目的助成金未使用額
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	9,635,202	9,610,202	25,000	

令和3年度・事業別区分経理の内訳表
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

公益社団法人仙南法人会

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計			法人会計 (管理費)	合 計
	公1 税の啓発事業 税に関する研修会 税広報事業 租税教育事業 協賛提言事業等	公2 企業支援事業 経営セミナー開催 各種講座の開催等	公3 社会貢献事業 震災被災者支援 地域イベント参加 エコキャップ回収等	共通	小計	収1 福利厚生に関する 事業 成人病健診	他1 会員交流事業 会員増強関係 親善ゴルフ大会	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1.経常増減の部										
(ⅰ)経常収益										
基本財産収益	0	0	0	524	524	0	0	0	0	524
定期預金利息				524	524			0		524
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期預金利息					0			0		0
特定資産受取利息					0			0		0
受取会費	0	0	0	3,670,920	3,670,920	0	3,003,480	3,003,480	4,449,600	11,124,000
正会員受取会費				3,506,580	3,506,580		2,869,020	2,869,020	4,250,400	10,626,000
賛助会員受取会費				164,340	164,340		134,460	134,460	199,200	498,000
事業収益	0	0	14,000	90,000	104,000	321,000	0	321,000	0	425,000
研修事業収益				0	0			0		0
社会貢献事業収益			14,000		14,000			0		14,000
福利厚生等事業収益					0	321,000		321,000		321,000
会員親睦事業収益				0	0			0		0
青年部会事業収益				0	0			0		0
女性部会事業収益				0	0			0		0
その他の事業収益				90,000	90,000			0		90,000
受取助成金	0	0	0	8,937,800	8,937,800	0	350,000	350,000	0	9,287,800
全法連助成金				8,937,800	8,937,800			0		8,937,800
宮城県連助成金					0		350,000	350,000		350,000
受取補助金	0	0	0	169,000	169,000	0	0	0	0	169,000
中小機構					0			0		0
その他				169,000	169,000			0		169,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	732,000	732,000	0	732,000
総会負担金					0			0		0
新年会負担金					0			0		0
青年部会負担金					0		456,000	456,000		456,000
女性部会負担金					0		186,000	186,000		186,000
団体負担金等					0		0	0		0
その他					0		90,000	90,000		90,000
寄付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金収入					0			0		0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,676	1,676
受取利息					0			0	74	74
総会来賓祝儀					0			0	0	0
新年会来賓祝儀					0			0	0	0
その他の雑収益					0			0	1,602	1,602
経常収益計	0	0	14,000	12,868,244	12,882,244	321,000	4,085,480	4,406,480	4,451,276	21,740,000
(ⅱ)経常費用										
事業費計										19,461,143
事業費(直接経費+間接経費)	7,311,135	4,440,477	3,491,423		15,243,035	216,071	4,002,037	4,218,108		19,461,143
1 役員報酬	0	0	0		0	0	0	0		0
2 給与手当	3,374,357	2,073,518	1,261,716		6,709,591	107,588	2,083,299	2,190,887		8,900,478
3 退職給付費用	124,200	76,320	46,440		246,960	3,960	76,680	80,640		327,600
4 福利厚生費	561,828	345,239	210,075		1,117,142	17,913	346,868	364,781		1,481,923
5 事務委託費	155,250	95,400	58,050		308,700	4,950	95,850	100,800		409,500
6 会議費	285,000	0	78,000		363,000	0	200,000	200,000		563,000
7 旅費交通費	251,000	36,000	18,000		305,000	0	67,000	67,000		372,000
8 通信運搬費	286,600	300,960	66,320		653,880	55,040	880	55,920		709,800
9 消耗備品費	0	0	0		0	0	0	0		0
10 消耗品費	573,975	54,060	1,274,537		1,902,572	2,805	143,315	146,120		2,048,692
11 修繕費	0	0	0		0	0	0	0		0
12 印刷製本費	392,150	88,240	34,830		515,220	2,970	57,510	60,480		575,700
13 光熱水料費	85,215	52,364	31,863		169,442	2,717	52,611	55,328		224,770
14 賃借料	455,745	352,052	231,409		1,039,206	14,531	281,373	295,904		1,335,110
15 保険料	0	0	0		0	0	0	0		0
16 諸謝金	0	513,000	0		513,000	0	0	0		513,000
17 租税公課	0	0	0		0	0	0	0		0
18 諸会費	0	0	0		0	0	0	0		0
19 支払負担金	275,000	60,000	0		335,000	0	124,000	124,000		459,000
20 支払寄付金	0	0	115,000		115,000	0	0	0		115,000
21 支払助成金	0	0	0		0	0	0	0		0
22 支払委託費	293,355	12,508	7,611		313,474	649	12,567	13,216		326,690
23 会場費	35,000	317,000	2,000		354,000	0	161,000	161,000		515,000
24 広告宣伝費	0	0	0		0	0	0	0		0
25 渉外旅費	0	0	0		0	0	0	0		0
26 表彰費	24,000	0	9,000		33,000	0	118,000	118,000		151,000
27 リース料	89,010	54,696	33,282		176,988	2,838	54,954	57,792		234,780
28 事務所管理費	0	0	0		0	0	0	0		0
29 支払手数料	16,450	9,120	3,290		28,860	110	6,130	6,240		35,100
30 新聞図書費	0	0	0		0	0	0	0		0
31 交流費	0	0	0		0	0	0	0		0
32 特定費用準備資金積立費用	0	0	0		0	0	0	0		0
33 雑費	33,000	0	10,000		43,000	0	120,000	120,000		163,000

令和3年度・事業別区分経理の内訳表
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

公益社団法人仙南法人会

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計			法人会計 (管理費)	合 計
	公1 税の増進事業 税に関する研修会 税広報事業 租税教育事業 税制講習事業等	公2 企業支援事業 経営セミナー開催 各種講座の開催等	公3 社会貢献事業 震災被災者支援 地域イベント参加 エコキャップ回収等	共通	小計	収1 福利厚生に関する 事業 成人病健診	他1 会員交流事業 会員増強関係 親善ゴルフ大会	小計		
管理費									3,455,499	3,455,499
1 役員報酬					0			0	0	0
2 給与手当					0			0	880,269	880,269
3 退職給付費用					0			0	32,400	32,400
4 福利厚生費					0			0	227,696	227,696
5 事務委託費					0			0	40,500	40,500
6 会議費					0			0	337,000	337,000
7 旅費交通費					0			0	188,000	188,000
8 通信運搬費					0			0	287,200	287,200
9 消耗備品費					0			0	0	0
10 消耗品費					0			0	47,950	47,950
11 修繕費					0			0	0	0
12 印刷製本費					0			0	24,300	24,300
13 光熱水料費					0			0	22,230	22,230
14 賃借料					0			0	118,890	118,890
15 保険料					0			0	83,000	83,000
16 諸謝金					0			0	0	0
17 租税公課					0			0	0	0
18 諸会費					0			0	224,500	224,500
19 支払負担金					0			0	315,000	315,000
20 支払寄付金					0			0	0	0
21 支払助成金					0			0	0	0
22 支払委託費					0			0	5,310	5,310
23 会場費					0			0	135,000	135,000
24 広告宣伝費					0			0	105,000	105,000
25 渉外慶弔費					0			0	86,000	86,000
26 表彰費					0			0	0	0
27 リース料					0			0	23,220	23,220
28 事務所管理費					0			0	0	0
29 支払手数料					0			0	124,900	124,900
30 新聞図書費					0			0	0	0
31 交流費					0			0	0	0
32 特定費用準備金積立費用					0			0	0	0
33 雑費					0			0	147,134	147,134
経常費用計	7,311,135	4,440,477	3,491,423	0	15,243,035	216,071	4,002,037	4,218,108	3,455,499	22,916,642
当期経常増減額	▲7,311,135	▲4,440,477	▲3,477,423	12,868,244	▲2,360,791	104,929	83,443	188,372	995,777	▲1,176,642
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0		0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	94,187	94,187	▲52,465	▲41,722	▲94,187	0	0
当期一般正味財産増減額	▲7,311,135	▲4,440,477	▲3,477,423	12,962,431	▲2,266,604	52,464	41,721	94,185	995,777	▲1,176,642
II 指定正味財産の部										0
当期指定正味財産増減額	0	0	▲1,201,642	0	▲1,201,642	0	0	0	0	▲1,201,642
指定正味財産期首残高	0	0	1,201,642		1,201,642					1,201,642
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0					0
III 正味財産期末残高	▲7,311,135	▲4,440,477	▲2,275,781	12,962,431	▲1,064,962	52,464	41,721	94,185	995,777	25,000

令和2年度決算報告承認の件

(自 平成2年4月1日～至 令和3年3月31日)

- | | |
|----------------|-------|
| 1. 貸借対照関係 | P. 49 |
| 2. 正味財産増減計算書関係 | P. 54 |

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

第1号議案-1

(単位:円)

科 目	a.	b.	c.差(a-b)	(参 考)	f.差(a-d)	備 考 (差額cの主な理由)
	R02年度 (R03.3)	R01年度 (R02.3)		d.R02計画		
I 資産の部	0					
1. 流動資産						
・現金 預金	5,989,903	4,735,349	1,254,554	4,760,349	1,229,554	(新型コロナウイルス感染症防止対策事業中止による予算執行残)
・未収会費	0	24,000	▲24,000	24,000	▲24,000	
・前払金	122,270	120,500	1,770	122,270	0	
流動資産計	6,112,173	4,879,849	1,232,324	4,906,619	1,205,554	
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
・定期預金	5,242,500	5,242,500	0	5,242,500	0	
基本財産計	5,242,500	5,242,500	0	5,242,500	0	
(2) 特定資産						
・特定費用準備金資産	3,700,000	3,650,000	50,000	2,750,000	950,000	(不足分積立)
・退職給付引当資産	932,792	882,792	50,000	932,792	0	(不足分積立)
特定資産計	4,632,792	4,532,792	100,000	3,682,792	950,000	
(3) その他固定資産						
・什器備品	160,486	0	160,486	0	160,486	(ノートパソコン購入)
その他固定資産計	160,486	0	160,486	0	160,486	
固定資産合計	10,035,778	9,775,292	260,486	8,925,292	1,110,486	
資産合計	16,147,951	14,655,141	1,492,810	13,831,911	2,316,040	
II 負債の部						
1. 流動負債						
・未払金	334,347	264,994	69,353	170,447	163,900	(ノートパソコン購入)
・前受金	26,400	26,800	▲400	0	26,400	
・預り金	150,771	147,853	2,918	149,807	964	
・仮受金	0	0	0	0	0	
流動負債計	511,518	439,647	71,871	320,254	191,264	
2. 固定負債						
・特定費用準備金引当金	0	3,650,000	▲3,650,000	0	0	(本年度より特定費用準備金を負債計上しない)
・退職給付引当金	932,792	882,792	50,000	932,792	0	
固定負債計	932,792	4,532,792	▲3,600,000	932,792	0	
負債合計	1,444,310	4,972,439	▲3,528,129	1,253,046	191,264	
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産計	1,167,871	0	1,167,871	0		(令和3年度公益事業支出予定額)
2. 一般正味財産						
(1) 指定正味財産			0	0		
(2) 一般正味財産	13,535,770	9,682,702	3,853,068	12,578,865	2,124,776	
一般正味財産	13,535,770	9,682,702	3,853,068	12,578,865	2,124,776	
再: 基本財産への充当額	(5,242,500)	(5,242,500)	(0)	(5,242,500)	(0)	
再: 特定資産への充当額	(4,632,792)	(5,178,649)	(▲545,857)	(5,178,649)	(▲545,857)	
正味財産合計	14,703,641	9,682,702	5,020,939	12,578,865	2,124,776	
負債及び正味財産合計	16,147,951	14,655,141	1,492,810	13,831,911	2,316,040	

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
【流動資産】				
現金		手元保管	運転資金	165,000
預金（普通預金）		仙南信金本店営業部 (No.0381868)	運転資金	5,054,326
		七十七銀行白石支店 (No.0194468)	運転資金	1,310
		仙台銀行白石支店 (No.1068588)	運転資金	7,488
		みやぎ仙南農協白石支店 (No.5277771)	運転資金	1,648
		9支部預金合計	運転資金	0
		仙南信金本店営業部 (青年部会：No.0554065)	運転資金	438,892
		仙南信金本店営業部 (女性部会：No.0599782)	運転資金	321,239
未収会費		会員	令和元年度未収会費	0
前払金		事務所賃借等に係るもの	令和2年4月分事務所借料等	122,270
流動資産合計				6,112,173
【固定資産】				
基本財産	定期預金	仙南信金本店営業部 (No.0685511)	公益目的保有資産	5,242,500
特定資産	周年事業引当資産	仙南信金本店営業部 (No.0657182)	特定費用準備資金(周年記念)として積立している	200,000
		七十七銀行白石支店 (No.01944682)	〃	1,000,000
		仙台銀行白石支店 (No.3714312)	〃	500,000
		仙南信金本店営業部 (青年部会：No.0762218)	〃	500,000
		仙南信金本店営業部 (女性部会：No.0784533)	〃	500,000
	経営講習会資産	仙南信金本店営業部 (No.0025703)	特定費用準備資金(経営講演会)として積立している	1,000,000
その他 固定資産	退職給付引当資産	仙南信金本店営業部 (No.0416211)	職員の退職時に支給するための資金である	932,792
	什器備品	ノートパソコン	資料等印刷用什器	160,486
固定資産合計				10,035,778
資産合計				16,147,951
【流動負債】				
未払金			事業品等	334,347
預り金		職員	社会保険料・源泉所得税、住民税等	150,771
前受金		会員	令和元年度前受会費	26,400
流動負債合計				511,518
【固定負債】				
退職給付引当金		職員に係るもの	職員の退職金に備えたもの	932,792
固定負債合計				932,792
負債合計				1,444,310
正味財産				14,703,641

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 可欠特定財産	公益認定後取得 可欠特定財産	その他の公益目的保有財産	使用事業
合 計	0	0	0	

附属明細書

1. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備考
			目的使用	その他		
退職給付引当金	882,792	50,000	0		932,792	
計	882,792	50,000	0	0	932,792	

2. 預り金の内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考(残高内訳)
社会保険料	118,059	1,472,923	1,464,099	126,883	3月給与、期末手当社会保険料
源泉所得税	21,594	111,316	109,022	23,888	1月～3月源泉所得税
住 民 税	8,200	113,200	121,400	0	3月住民税
そ の 他	0	102,526	102,526	0	
計	147,853	1,799,965	1,797,047	150,771	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

「公益社団法人会計基準」(平成20年4月11日、平成20年10月16日改正)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・器具備品…定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…退職給付規程に基づく積立金を計上している。
- ・特定費用準備資金は負債として引当金計上しない。

(3) 消費税等の会計処理

- ・税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

- ・該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

- ・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	5,242,500	0	0	5,242,500
	小 計	5,242,500	0	0	5,242,500
特定資産	周年事業引当資産	2,700,000	0	0	2,700,000
	経営講習会等引当資産	950,000	50,000	0	1,000,000
	退職給付引当資産	882,792	50,000	0	932,792
	小 計	4,532,792	100,000	0	4,632,792
合 計		9,775,292	100,000	0	9,875,292

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

- ・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産	定期預金	5,242,500	0	5,242,500	0
	小 計	5,242,500	0	5,242,500	0
特定資産	周年事業引当資産	2,700,000	0	2,700,000	0
	経営講習会等引当資産	1,000,000	0	1,000,000	0
	退職給付引当資産	932,792	0		882,792
	小 計	4,632,792	0	3,700,000	882,792
合 計		9,875,292	0	8,942,500	882,792

6. 担保している資産

・該当なし

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高（直説法により減価償却を行っている）

・取得物品名 ノートパソコン ・個数 1台 ・購入時期 令和3年3月
 ・取得価格 163,900円 ・減価償却累計額 3,414円 ・当期末残高 160,486円

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

・該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的を事業としている場合を除く）等の偶発債務

・該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである

（単位：円）

補助金額等の名称	交付者	期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取地方公共団体補助金	角田市	0	40,000	40,000	0	
	七ヶ宿町	0	50,000	50,000	0	
計		0	90,000	90,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

・該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

（単位：円）

内 容	金 額
経常収益への振替額 ・ 受取全法連助成金	9,205,000

14. 関係事業者との取引の内容

・該当なし

15. 重要な後発事象

・該当なし

16. その他

・該当なし

令和2年度・正味財産増減計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

第1号議案-2

(単位:円)

科 目	a.R02決算	b.R01決算	(差)	c.R02予算	(差)	摘 要
			a-b		a-c	
I. 一般正味財産増減の部						
I. 経常増減の部						
(I) 経常収益						
1. 基本資産運用益	525	524	1	1,000	▲ 475	
(1) 基本資産受取利息	525	524	1	1,000	▲ 475	基本財産にかかる利息
2. 特定資産運用益	358	279	79	0	358	
(1) 特定資産受取利息	358	279	79	0	358	特定資産にかかる利息
3. 受取会費	10,901,200	11,223,400	▲ 322,200	11,038,000	▲ 136,800	会員年額会費
(1) 正会員受取会費	10,403,200	10,730,400	▲ 327,200	10,546,000	▲ 142,800	正会員会費
(2) 賛助会員受取会費	498,000	493,000	5,000	492,000	6,000	賛助会員会費
4. 事業収益	478,271	310,126	168,145	402,000	76,271	
(1) 研修事業収益	0	0	0	0	0	PC研修等
(2) 社会貢献事業収益	15,792	16,788	▲ 996	6,000	9,792	エコキャップ回収等
(3) 福利厚生事業収益	372,479	203,338	169,141	306,000	66,479	健診手数料、連絡協議会等
(4) 会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	移動講演会・親善ゴルフ大会、各種交流会
(5) 青年部会事業収益	0	0	0	0	0	青年部会事業参加負担金
(6) 女性部会事業収益	0	0	0	0	0	女性部会事業参加負担金
(7) その他事業収益	90,000	90,000	0	90,000	0	会報広告収入、新年会等
5. 受取助成金	10,580,200	10,173,500	406,700	9,905,000	675,200	
(1) 全法連助成金	9,205,000	9,096,700	108,300	9,205,000	0	助成金A申請額
(2) 県法連補助成金	1,375,200	1,076,800	298,400	700,000	675,200	県連助成金
6. 受取補助金	90,000	269,000	▲ 179,000	169,000	▲ 79,000	
(1) 中小機構	0	150,000	▲ 150,000	0	0	中小企業会計セミナー補助金
(2) その他	90,000	119,000	▲ 29,000	169,000	▲ 79,000	地方自治体等補助金
7. 受取負担金	859,500	2,481,600	▲ 1,622,100	2,607,000	▲ 1,747,500	
(1) 青年部会負担金	530,000	513,000	17,000	504,000	26,000	青年部会会費
(2) 女性部会負担金	195,500	186,000	9,500	189,000	6,500	女性部会会費
(3) 団体負担金等	0	0	0	0	0	
(4) その他	134,000	1,782,600	▲ 1,648,600	1,914,000	▲ 1,780,000	交流会等負担金
8. 受取寄付金	0	0	0	0	0	
(1) 受取寄付金	0	0	0	0	0	募金活動等受入寄附金
9. 雑収益	83	946,074	▲ 945,991	348,000	▲ 347,917	
(1) 受取利息	83	74	9	66	17	預金利息
(2) 雑収益	0	946,000	▲ 946,000	347,934	▲ 347,934	全法連台風災害見舞金・各種会議祝儀等
経常収益計	22,910,137	25,404,503	▲ 2,494,366	24,470,000	▲ 1,559,863	
(II) 経常費用						
要素別内訳	21,539,198	25,275,082	▲ 3,735,884	24,445,000	▲ 2,905,802	
(1) 役員報酬	0	0	0	0	0	
(2) 給料手当	9,670,470	9,687,495	▲ 17,025	9,667,241	3,229	職員給与
(3) 退職給付費用	410,000	420,000	▲ 10,000	360,000	50,000	中退協関連
(4) 福利厚生費	1,662,154	1,687,682	▲ 25,528	1,651,523	10,631	法定福利費、職員健康診断等
(5) 事務委託費	450,000	450,000	0	452,250	▲ 2,250	商工会議所、商工会への事務委託費
(6) 会議費	1,023,107	2,688,800	▲ 1,665,693	3,210,975	▲ 2,187,868	研修、セミナー等打合せ、交流会経費
(7) 旅費交通費	180,510	559,074	▲ 378,564	684,405	▲ 503,895	会議、研修出席旅費
(8) 通信運搬費	1,235,230	946,354	288,876	905,505	329,725	研修会、セミナー、広報誌等郵送料、電話料
(9) 減価償却費	3,414	0	3,414	0	3,414	
(10) 消耗備品費	79,420	93,500	▲ 14,080	0	79,420	什器等事務用備品
(11) 消耗品費	977,230	894,621	82,609	1,006,530	▲ 29,300	事務用消耗品
(12) 修繕費	0	0	0	0	0	什器等修繕費
(13) 印刷製本費	1,691,045	943,054	747,991	601,995	1,089,050	用紙、インキ代、封筒印刷等
(14) 光熱水料費	244,556	246,523	▲ 1,967	226,000	18,556	電気、灯油代
(15) 賃借料	1,381,920	1,381,120	800	1,442,920	▲ 61,000	事務所等借料
(16) 保険料	83,000	83,000	0	84,420	▲ 1,420	役員保険等
(17) 諸謝金	132,000	99,000	33,000	580,000	▲ 448,000	講演会講師謝金等
(18) 租税公課	0	0	0	0	0	
(19) 諸会費	180,500	224,500	▲ 44,000	185,000	▲ 4,500	
(20) 支払負担金	512,946	773,747	▲ 260,801	920,580	▲ 407,634	ひまわり講演会、各種交流会等負担金
(21) 支払寄附金	115,792	94,748	21,044	106,000	9,792	恵まれない子供達、ワクチン提供資金等
(22) 支払助成金	0	0	0	0	0	
(23) 支払委託費	334,305	329,650	4,655	335,670	▲ 1,365	HP保守委託費等
(24) 会場費	181,672	650,029	▲ 468,357	843,210	▲ 661,538	研修、セミナー等会場・設備使用料等
(25) 広告宣伝費	0	105,000	▲ 105,000	115,575	▲ 115,575	
(26) 渉外慶弔費	220,125	606,534	▲ 386,409	86,000	134,125	台風災害見舞等
(27) 表彰費	87,275	35,097	52,178	150,750	▲ 63,475	絵はがきコンクール等表彰費
(28) リース料	329,624	257,904	71,720	259,290	70,334	複写機リース
(29) 事務所管理費	0	0	0	0	0	
(30) 支払手数料	144,475	158,639	▲ 14,164	160,800	▲ 16,325	口座振込手数料、証明書発行手数料
(31) 新聞図書費	1,600	1,600	0	0	1,600	業務用図書等
(32) 交流費	0	0	0	0	0	
(33) 特別費用準備金積立費用	0	1,450,000	▲ 1,450,000	0	0	
(34) 雑費	206,828	407,411	▲ 200,583	408,361	▲ 201,533	被服クリーニング代等上記以外の経費
経常費用計	21,539,198	25,275,082	▲ 3,735,884	24,445,000	▲ 2,905,802	
当期経常増減額	1,370,939	129,421	1,241,518	25,000	1,345,939	

令和2年度・正味財産増減計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	a.R02決算	b.R01決算	(差)	c.R02予算	(差)	摘 要
			a-b		a-c	
II. 経常外増減の部						
(I) 経常外収益						
・特別費用準備資金取崩し(青年部会)			0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	
(II) 経常外費用						
・特別費用準備資金支出(青年部会)			0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	
他会計振替額						
当期一般正味財産増減額	203,068	129,421	73,647	30,000	173,068	
一般正味財産期首残高	13,332,702	9,553,281	3,779,421	9,482,602	3,850,100	(本年度より特定資産費用準備金を負債計上
一般正味財産期末残高	13,535,770	9,682,702	3,853,068	9,512,602	4,023,168	除外のため、期首残高表示変更)
II 指定正味財産の部						
当期指定正味財産増減額	1,167,871				1,167,871	公益事業直接経費繰越し分
指定正味財産期首残高	0				0	
指定正味財産期末残高	1,167,871				1,167,871	
III 正味財産期末残高	14,703,641	9,682,702	3,853,068	9,512,602	5,191,039	
経常費用内訳						

令和2年度・正味財産増減計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	a.R02決算	b.R01決算	(差)	c.R02予算	(差)	摘 要
			a-b		a-c	
1. 公益目的事業	13,381,245	14,067,407	▲ 686,162	14,130,086	▲ 748,841	
(1) 役員報酬	0	0	0	0	0	
(2) 給料手当	6,566,249	6,645,622	▲ 79,373	6,622,060	▲ 55,811	職員給与
(3) 退職給付費用	278,390	288,120	▲ 9,730	246,600	31,790	中退協関連
(4) 福利厚生費	1,088,607	1,062,393	26,214	1,081,881	6,726	法定福利費、職員健康診断等
(5) 事務委託費	305,550	308,700	▲ 3,150	309,791	▲ 4,241	商工会議所、商工会への事務委託費
(6) 会議費	93,449	59,954	33,495	322,000	▲ 228,551	研修、セミナー等打合せ、交流会経費
(7) 旅費交通費	77,635	236,350	▲ 158,715	361,884	▲ 284,249	会議、研修出席旅費
(8) 通信運搬費	503,658	479,546	24,112	668,741	▲ 165,083	研修会、セミナー、広報誌等郵送料、電話料
(9) 減価償却費	2,318	0	2,318	0	2,318	
(10) 消耗備品費	53,926	64,142	▲ 10,216	0	53,926	什器等事務用備品
(11) 消耗品費	768,073	652,244	115,829	796,145	▲ 28,072	事務用消耗品
(12) 修繕費	0	0	0	0	0	什器等修繕費
(13) 印刷製本費	1,399,325	750,561	648,764	521,861	877,464	用紙、インキ代、封筒印刷等
(14) 光熱水料費	166,053	169,114	▲ 3,061	154,810	11,243	電気、灯油代
(15) 賃借料	932,946	940,155	▲ 7,209	1,007,615	▲ 74,669	事務所等借料
(16) 保険料	0	0	0	0	0	役員保険等
(17) 諸謝金	132,000	99,000	33,000	580,000	▲ 448,000	講演会講師謝金等
(18) 租税公課	0	0	0	0	0	
(19) 諸会費	0	0	0	0	0	
(20) 支払負担金	160,816	261,717	▲ 100,901	379,000	▲ 218,184	ひまわり講演会、各種交流会等負担金
(21) 支払寄附金	115,792	94,748	21,044	106,000	9,792	恵まれない子供達、ワクチン提供資金等
(22) 支払助成金	0	0	0	0	0	
(23) 支払委託費	315,089	311,160	3,929	314,984	105	HP保守委託費等
(24) 会場費	104,530	359,310	▲ 254,780	355,700	▲ 251,170	研修、セミナー等会場・設備使用料等
(25) 広告宣伝費	0	0	0	0	0	
(26) 渉外慶弔費	0	0	0	0	0	
(27) 表彰費	44,175	2,097	42,078	33,000	11,175	絵はがきコンクール等表彰費
(28) リース料	246,838	176,923	69,915	177,614	69,224	複写機リース
(29) 事務所管理費	0	0	0	0	0	
(30) 支払手数料	15,746	17,878	▲ 2,132	28,850	▲ 13,104	口座振込手数料、証明書発行手数料
(31) 新聞図書費	1,600	1,600	0	0	1,600	業務用図書等
(32) 交流費	0	0	0	0	0	
(33) 特別費用準備金積立費用	0	950,000	▲ 950,000	0	0	
(34) 雑費	8,480	136,073	▲ 127,593	61,550	▲ 53,070	被服クリーニング代等上記以外の経費
2. 収益事業等	4,047,578	6,872,341	▲ 2,824,763	6,872,756	▲ 2,825,178	
(1) 役員報酬	0	0	0	0	0	
(2) 給料手当	2,175,856	2,169,998	5,858	2,194,464	▲ 18,608	職員給与
(3) 退職給付費用	92,250	94,080	▲ 1,830	81,720	10,530	中退協関連
(4) 福利厚生費	360,731	346,903	13,828	358,521	2,210	法定福利費、職員健康診断等
(5) 事務委託費	101,250	100,800	450	102,661	▲ 1,411	商工会議所、商工会への事務委託費
(6) 会議費	220,637	2,241,931	▲ 2,021,294	2,579,000	▲ 2,358,363	研修、セミナー等打合せ、交流会経費
(7) 旅費交通費	12,195	134,024	▲ 121,829	80,672	▲ 68,477	会議、研修出席旅費
(8) 通信運搬費	175,827	82,972	92,855	97,976	77,851	研修会、セミナー、広報誌等郵送料、電話料
(9) 減価償却費	768	0	768	0	768	
(10) 消耗備品費	17,869	20,945	▲ 3,076	0	17,869	什器等事務用備品
(11) 消耗品費	126,495	180,870	▲ 54,375	94,336	32,159	事務用消耗品
(12) 修繕費	0	0	0	0	0	什器等修繕費
(13) 印刷製本費	179,832	129,185	50,647	57,748	122,084	用紙、インキ代、封筒印刷等
(14) 光熱水料費	55,025	55,221	▲ 196	51,302	3,723	電気、灯油代
(15) 賃借料	309,150	305,357	3,793	313,696	▲ 4,546	事務所等借料
(16) 保険料	0	0	0	0	0	役員保険等
(17) 諸謝金	0	0	0	0	0	講演会講師謝金等
(18) 租税公課	0	0	0	0	0	
(19) 諸会費	0	0	0	0	0	
(20) 支払負担金	0	124,000	▲ 124,000	110,550	▲ 110,550	ひまわり講演会、各種交流会等負担金
(21) 支払寄附金	0	0	0	0	0	恵まれない子供達、ワクチン提供資金等
(22) 支払助成金	0	0	0	0	0	
(23) 支払委託費	13,469	13,190	279	14,907	▲ 1,438	HP保守委託費等
(24) 会場費	9,800	155,064	▲ 145,264	389,750	▲ 379,950	研修、セミナー等会場・設備使用料等
(25) 広告宣伝費	0	0	0	0	0	
(26) 渉外慶弔費	0	0	0	0	0	
(27) 表彰費	6,000	33,000	▲ 27,000	117,750	▲ 111,750	絵はがきコンクール等表彰費
(28) リース料	58,029	57,771	258	58,858	▲ 829	複写機リース
(29) 事務所管理費	0	0	0	0	0	
(30) 支払手数料	2,522	6,786	▲ 4,264	8,270	▲ 5,748	口座振込手数料、証明書発行手数料
(31) 新聞図書費	0	0	0	0	0	業務用図書等
(32) 交流費	0	0	0	0	0	
(33) 特別費用準備金積立費用	0	500,000	▲ 500,000	0	0	
(34) 雑費	129,873	120,244	9,629	160,575	▲ 30,702	被服クリーニング代等上記以外の経費

令和2年度・正味財産増減計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	a.R02決算	b.R01決算	(差)	c.R02予算	(差)	摘 要
			a-b		a-c	
3. 管理費	4,110,375	4,335,334	▲ 224,959	3,442,158	868,217	
(1) 役員報酬	0	0	0	0	0	職員給与
(2) 給料手当	928,365	871,875	56,490	850,717	77,648	中退協関連
(3) 退職給付費用	39,360	37,800	1,560	31,680	7,680	法定福利費、職員健康診断等
(4) 福利厚生費	212,816	278,386	▲ 65,570	211,121	1,695	商工会議所、商工会への事務委託費
(5) 事務委託費	43,200	40,500	2,700	39,798	3,402	研修、セミナー等打合せ、交流会経費
(6) 会議費	709,021	386,915	322,106	309,975	399,046	会議、研修出席旅費
(7) 旅費交通費	90,680	188,700	▲ 98,020	241,849	▲ 151,169	研修会、セミナー、広報紙等郵送料、電話料
(8) 通信運搬費	555,745	383,836	171,909	138,788	416,957	研修会、セミナー、広報紙等郵送料、電話料
(9) 減価償却費	328	0	328	0	328	什器等事務用備品
(10) 消耗備品費	7,625	8,413	▲ 788	0	7,625	事務用消耗品
(11) 消耗品費	82,662	61,507	21,155	116,049	▲ 33,387	什器等修繕費
(12) 修繕費	0	0	0	0	0	用紙、インキ代、封筒印刷等
(13) 印刷製本費	111,888	63,308	48,580	22,386	89,502	電気、灯油代
(14) 光熱水料費	23,478	22,188	1,290	19,888	3,590	事務所等借料
(15) 賃借料	139,824	135,608	4,216	121,609	18,215	役員保険等
(16) 保険料	83,000	83,000	0	84,420	▲ 1,420	講演会講師謝金等
(17) 諸謝金	0	0	0	0	0	
(18) 租税公課	0	0	0	0	0	
(19) 諸会費	180,500	224,500	▲ 44,000	185,000	▲ 4,500	ひまわり講演会、各種交流会等負担金
(20) 支払負担金	352,130	388,030	▲ 35,900	431,030	▲ 78,900	恵まれない子供達、ワクチン提供資金等
(21) 支払寄附金	0	0	0	0	0	
(22) 支払助成金	0	0	0	0	0	
(23) 支払委託費	5,747	5,300	447	5,779	▲ 32	HP保守委託費等
(24) 会場費	67,342	135,655	▲ 68,313	97,760	▲ 30,418	研修、セミナー等会場・設備使用料等
(25) 広告宣伝費	0	105,000	▲ 105,000	115,575	▲ 115,575	台風災害見舞等
(26) 渉外慶弔費	220,125	606,534	▲ 386,409	86,000	134,125	絵はがきコンクール等表彰費
(27) 表彰費	37,100	0	37,100	0	37,100	複写機リース
(28) リース料	24,757	23,210	1,547	22,818	1,939	
(29) 事務所管理費	0	0	0	0	0	
(30) 支払手数料	126,207	133,975	▲ 7,768	123,680	2,527	口座振込手数料、証明書発行手数料
(31) 新聞図書費	0	0	0	0	0	業務用図書等
(32) 交流費	0	0	0	0	0	
(33) 特別費用準備金積立費用	0	0	0	0	0	
(34) 雑費	68,475	151,094	▲ 82,619	186,236	▲ 117,761	被服クリーニング代等上記以外の経費

監査報告書

公益社団法人仙南法人会

会長 渡邊 大助 殿

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務執行及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報収集及び監事監査環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。さらに、会計帳簿等及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討致しました。

2. 監査意見

（1）事業報告書等の監査結果

- イ 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ロ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

- ・ 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況すべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和3年4月14日

公益社団法人仙南法人会

監 事 押 野 隆



監 事 中 村 昭 彦



任期満了に伴う役員選任承認の件

任期満了に伴う役員の選任承認の件

1. 理 事

No.	氏 名	法 人 名	役 職	所属支部等	備考
①	渡 邊 大 助	仙南信用金庫	理事長	白石支部	重任
②	村 上 睦 夫	株式会社朝文堂	代表取締役	白石支部	重任
③	吉 見 光 宣	株式会社きちみ製麺	代表取締役	白石支部	重任
④	森 建 人	有限会社森昭	代表取締役	白石支部	重任
⑤	山 田 光 彦	山田乳業株式会社	常務取締役	白石支部	重任
⑥	笹 森 裕 市	株式会社笹森林業	代表取締役	角田支部	新任
⑦	佐 藤 真 也	丸真建設株式会社	代表取締役	角田支部	新任
⑧	金 子 隆 史	有限会社かねこ	代表取締役	角田支部	新任
⑨	野 口 敬 志	株式会社アステム	代表取締役	柴田支部	重任
⑩	大 槻 善 之	株式会社大善製作所	代表取締役	柴田支部	重任
⑪	大 槻 誠	有限会社大槻板金工業	代表取締役	柴田支部	重任
⑫	櫻 井 淳 一	朝日工業株式会社	代表取締役	大河原支部	重任
⑬	櫻 井 俊 寛	株式会社サッシュ	代表取締役	大河原支部	重任
⑭	津 田 政 行	株式会社津田印刷	代表取締役	大河原支部	重任
⑮	佐 藤 義 信	丸山株式会社	代表取締役	蔵王支部	重任
⑯	樽 見 正 志	有限会社樽見建材店	代表取締役	蔵王支部	重任
⑰	渋谷 稔	株式会社渋谷建設	代表取締役	蔵王支部	重任
⑱	春日部 泰 昭	株式会社春日部組	代表取締役	丸森支部	重任
⑲	林 力 男	有限会社ハヤシ住設	代表取締役	丸森支部	重任
⑳	齋 藤 久 長	株式会社あぶくま測量設計	代表取締役	丸森支部	重任
㉑	米 澤 光 秀	有限会社米澤製材所	代表取締役	川崎支部	重任
㉒	岡 田 正 光	有限会社岡田電器商会	会長	川崎支部	重任
㉓	鈴 木 光 春	有限会社鈴木環境サービス	代表取締役	川崎支部	重任
㉔	吉 野 敏 明	株式会社エスエスワン	代表取締役	村田支部	重任
㉕	菅 井 仁	有限会社マルジン	代表取締役	村田支部	重任
㉖	齋 藤 和 江	有限会社相山タクシー	代表取締役	村田支部	新任
㉗	梅 津 政 志	有限会社クリキクセケ宿	取締役	七ヶ宿支部	重任
㉘	廣 谷 健 二	株式会社トニー	代表取締役	青年部会（柴田）	新任
㉙	菅 原 浩 孝	有限会社菅原板金	代表取締役	青年部会（角田）	新任
㉚	風 間 信 静	社会福祉法人星王会	理事	青年部会（白石）	新任
㉛	八重樫 裕 子	株式会社八重樫工務店	取締役	女性部会（大河原）	重任
㉜	島 貫 愛 子	有限会社島貫タイヤ商会	取締役	女性部会（白石）	重任
㉝	岡 田 千枝子	有限会社岡田電器商会	監査役	女性部会（川崎）	重任

2. 監 事

No.	氏 名	法 人 名	役 職	所属支部等	備 考
①	中 村 昭 彦	ワートスナジー株式会社	代表取締役	大河原支部	重任
②	志 村 浩 幸	有限会社竹鶏ファーム	代表取締役会長	白石支部	新任

3.退任理事

No.	氏 名	法 人 名	役 職	所属支部等	備 考
①	大 木 文 孝	株式会社大木組	代表取締役	角田支部	
②	戸 村 英一郎	有限会社しあわせ保険	代表取締役	角田支部	
③	湯 村 周 一	株式会社ヒシダイ	代表取締役	角田支部	
④	大 泉 拓 也	株式会社マルダイ建設	代表取締役	青年部会（白石）	
⑤	石 川 広 志	石川建設株式会社	代表取締役	青年部会（角田）	
⑥	高 橋 義 宣	有限会社高橋保険事務所	代表取締役	青年部会（柴田）	

4. 退任監事

No.	氏 名	法 人 名	役 職	所属支部等	備 考
①	押 野 隆	株式会社押野商店	代表取締役	白石支部	

法人会の理念

法人会は

税のオピニオンリーダーとして

企業の発展を支援し、

地域の振興に寄与し、

国と社会の繁栄に貢献する

経営者の団体である



公益社団法人 仙南法人会

〒989-0273

宮城県白石市字中町 11 番地 井丸ビル 6 階

電話 0224-24-5372 / FAX 0224-25-6608